

平成26年9月1日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	萩	阪	伸	秀
同	梅	田	幸	広
同	川	原	弘	子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成25年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成25年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 平成25年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳 出	18
ア 決算状況	18
イ 性質別歳出	20
ウ 目的別歳出	22
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
ア 決算収支状況	38
イ 歳 入	39
ウ 歳 出	40
エ 一般会計繰入金	40
(2) 会計別決算状況	42
ア 市場事業費	42
イ 食肉センター事業費	44
ウ 国民健康保険事業費	46
エ 勤労者福祉共済事業費	50
オ 農業共済事業費	52
カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ 駐車場事業費	56
ク 農業集落排水事業費	58
ケ 市街地再開発事業費	60
コ 市営住宅事業費	62
サ 介護保険事業費	66
シ 空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成25年度歳出決算の性質別分類（会計別）	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計（年度別）	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途（年度別）	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成25年度基金貸付金償還状況（基金別）	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 25 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 25 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 26 年 5 月 29 日～9 月 1 日

第 4 審査の結果

平成 25 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成25年度予算

平成25年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちを「ひと」と「まち」が生き飛躍する都市へと確実に成長させるとの強い決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、新たな豊かさを創造する「協創」のまちの実現に向け、「神戸2015ビジョン」の中間年度として、今後の神戸の活力の創造と発展に資する取り組みを積極果敢に推し進めるため、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政改革」を市政運営の基本姿勢に、5つの重点施策を柱としている。

くらしと経済を支えるまちの活力の創出

人々が集い交流するまちづくりの推進

子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実

安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

当初予算では、前年度と比べて、市税収入は若干増額、地方交付税や臨時財政対策債を含めた一般財源は前年度並に確保されたが、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が増加することなどから「神戸市行財政改革2015」に基づく職員総定数や手当の削減、経常的経費の見直しに着実に取り組むことにより、市民の暮らしに身近な投資を確保するとともに、前年度より財源対策額を圧縮している。

予算現計は、一般会計7,791億1,248万円、特別会計7,009億929万円であり、合計は1兆4,800億2,177万円となっている。

(2) 決 算 の 概 要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入6,949億1,354万円に対し、歳出は6,859億2,389万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ6億3,828万円増加し、26億2,367万円となっている。前年度に比べ、歳入は483億3,169万円（6.5%）、歳出は499億7,945万円（6.8%）減少している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の増加により市税が増加し、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金が増加したものの、神戸市道路公社出資金返還金等の財産収入、都市整備等基金繰入金等の繰入金、第三セクター等改革推進債等の市債が減少したこと等による。一方歳出では、障害者自立支援給付費や児童措置費の増等により扶助費が増加したものの、職員総定数削減や給与削減の取り

組み等による人件費の減や市債残高削減の取り組みによる公債費の減により義務的経費が減少した。
また、公共施設の改修など「市民のくらしに身近な投資」の大幅拡充により投資的経費が、国民健康保険事業における医療費の増加等により繰出金がそれぞれ増加したが、住宅供給公社や舞子ビラ事業の見直しの完了に伴い損失補償等の経費が、中小企業融資に係る預託額の減などに伴い貸付金がそれぞれ減少したことが、主な要因である。

特別会計全体では、歳入 6,807 億 2,741 万円に対し、歳出は 6,775 億 4,768 万円、実質収支は 25 億 5,128 万円である。新都市整備事業会計等の償還などによる公債費の減少等に伴い、前年度に比べ、歳入は 135 億 786 万円（1.9%）、歳出は 150 億 7,863 万円（2.2%）減少している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 3,756 億 4,096 万円に対し、歳出は 1 兆 3,634 億 7,157 万円、実質収支は 51 億 7,495 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	694,913,544	743,245,242	△48,331,698	△6.5
	特 別 会 計	680,727,416	694,235,277	△13,507,861	△1.9
	合 計	1,375,640,960	1,437,480,519	△61,839,559	△4.3
歳 出	一 般 会 計	685,923,894	735,903,351	△49,979,457	△6.8
	特 別 会 計	677,547,685	692,626,323	△15,078,638	△2.2
	合 計	1,363,471,578	1,428,529,674	△65,058,096	△4.6
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	8,989,650	7,341,891	1,647,759	22.4
	特 別 会 計	3,179,731	1,608,954	1,570,777	97.6
	合 計	12,169,382	8,950,845	3,218,537	36.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	6,365,979	5,356,501	1,009,478	18.8
	特 別 会 計	628,450	521,757	106,693	20.4
	合 計	6,994,429	5,878,258	1,116,171	19.0
実 質 収 支	一 般 会 計	2,623,671	1,985,390	638,281	32.1
	特 別 会 計	2,551,281	1,087,197	1,464,084	134.7
	合 計	5,174,953	3,072,587	2,102,366	68.4

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 行財政改革の継続と「輝ける未来創造都市の実現」に向けた取り組み

一般会計における当年度の実質収支は、「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組みを着実に実行したことに加え、市税収入等が増加したことにより、26 億 2,367 万円の黒字決算となった。

一方、内閣府の月例経済報告(平成 26 年 8 月)によれば、国内「景気は、緩やかな回復基調が続いて」いるが、消費税率引上げに伴う「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とある。本市財政においても、市税収入について改善の兆しがみられるものの先行きは不透明であること等から大幅な回復は見込めない。少子・超高齢社会の進展に伴う財政需要を長期的に賄う十分な見通しが立たないことなどから、引き続き厳しい状況が予想される。このため、今後も「行財政改革 2015」に掲げた目標の完遂に向けた取り組みを進め、持続可能な行財政構造の構築を着実に進めるとともに、未収債権についても引き続き回収の取り組みを推進されたい。あわせて、これらの取り組みの意義や課題、成果について市民への情報提供、説明責任を積極的に果たすことで、引き続き、市民の理解と協力の促進に努められたい。

人口減少社会を迎える中で本市が持続的に成長していくためには、将来を見据えた長期的な視点に立った取り組みが必要である。増加し続ける社会保障費や医療費への対応、市民のくらしに身近な都市施設の維持更新など市民のくらしを守る施策を適切に実施するとともに、行財政改革に着実に取り組んで得られた成果を活かし、本市の将来的な発展に向けた取り組みを、将来世代に負担を残さないよう健全な財政運営に留意して推進し、「輝ける未来創造都市の実現」を目指されたい。

イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 654 億 182 万円で、前年度より 31 億 9,054 万円(5.1%)増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 479 億 1,599 万円で、全体の 73.3%を占め、その割合は年々大きくなっている。また、13 会計のうち市街地再開発事業費をはじめ 3 会計は一般会計繰入金の割合が非常に高くなっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

一般会計からの繰入の要因を検証し、収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。特に保険 3 会計については、その実情や課題を、市民へ積極的にわかりやすく情報提供されたい。

ウ 外郭団体の経営監視及び経営改革

外郭団体については、貸付や補助などの財政援助が行われており、財政援助団体等監査で外郭団体の経営改善及び財務体質の強化等を要望してきたところである。次の世代に課題を残さ

ず、問題を先送りしないことを基本方針として、特に経営状況が悪く負債を抱える団体の整理が積極的に進められたことは評価できるが、現在も、神戸新交通株式会社、地方独立行政法人神戸市民病院機構、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社などに多額の貸付が行われている。

今後とも、行政を補完し、新たな行政需要への対応、良質で安価な市民サービスの提供という外郭団体の役割のもと、経営環境の変化を的確に把握し、団体のあり方を常に見直していくとともに、新たな負債の芽を早急に発見し適切に処理するという観点からも団体の経営監視を行われたい。また、現在、外部の専門家による「神戸市外郭団体監理に関する検討委員会」において、出資・出捐や補助、委託、貸付などの財政的関与、市職員派遣等の人的関与のあり方が検討されているが、この委員会の報告をもとに、適切な見直しを行われたい。

エ 制度要望活動

当年度末の臨時財政対策債残高は 3,149 億 9,750 万円となり、臨時財政対策債以外の市債残高が減少していることもあり、一般会計市債残高に占める割合は、前年度より 2.6 ポイント増加し 30.1%に至っている。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、臨時財政対策債を含めた一般会計市債残高の増加は、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。地方財源不足の対応は、臨時財政対策債に頼ることなく地方交付税によって対応するよう要望されたい。

また、事務・権限・税源の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう税源の移譲が適切に行われる必要がある。例えば、道府県が有する教職員の給与費負担や教職員定数等に係る権限の指定都市への移譲について、平成 25 年 11 月に、道府県及び指定都市間で平成 29 年度を目途とした事務及び税源の移譲を合意したが、このような権限移譲が本市の財政運営に影響を及ぼすことのないよう、国による適切な財政措置を要望されたい。

本市として行財政改善の取り組みを継続するとともに、真の分権型社会の実現を図るため、国への制度設計やその運用などに対する要望活動を通じて、主張すべきことは的確に主張されたい。

オ 新地方公会計制度への対応

平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示された。これを受け平成 26 年 5 月に国より、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全地方公共団体において統一基準による財務書類を作成することを要請する予定であるとの通知があった。

新地方公会計制度の導入に向け、財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備の準備（資産の棚卸等）等、適切な対応を進められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	269,625,631	270,593,575	38.9	100.4	96.6	266,520,046	35.9	4,073,529	1.5
地 方 譲 与 税	4,718,000	4,710,779	0.7	99.8	100.0	4,932,927	0.7	△222,148	△4.5
利 子 割 交 付 金	556,000	719,467	0.1	129.4	100.0	770,608	0.1	△51,141	△6.6
配 当 割 交 付 金	745,000	1,396,557	0.2	187.5	100.0	781,019	0.1	615,538	78.8
株式等譲渡所得割交付金	175,000	2,231,500	0.3	1275.1	100.0	178,435	0.0	2,053,065	ほぼ皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	15,116,000	15,038,051	2.2	99.5	100.0	15,167,319	2.0	△129,268	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	441,000	452,260	0.1	102.6	100.0	456,277	0.1	△4,017	△0.9
特別地方消費税交付金	1	-	0.0	0.0	0.0	327	0.0	△327	皆減
自動車取得税交付金	1,623,000	1,540,746	0.2	94.9	100.0	1,536,647	0.2	4,099	0.3
軽油引取税交付金	6,008,000	6,092,216	0.9	101.4	100.0	6,045,416	0.8	46,800	0.8
地 方 特 例 交 付 金	1,052,000	1,031,153	0.1	98.0	100.0	1,070,962	0.1	△39,809	△3.7
地 方 交 付 税	65,489,000	62,674,057	9.0	95.7	100.0	67,927,470	9.1	△5,253,413	△7.7
交通安全対策特別交付金	618,000	571,294	0.1	92.4	100.0	591,800	0.1	△20,506	△3.5
分 担 金 及 負 担 金 *	2,305,872	1,728,130	0.2	74.9	99.4	1,788,724	0.2	△60,594	△3.4
使 用 料 及 手 数 料 *	13,987,185	13,384,248	1.9	95.7	98.7	13,223,493	1.8	160,755	1.2
国 庫 支 出 金	146,762,519	129,939,456	18.7	88.5	100.0	115,680,888	15.6	14,258,568	12.3
県 支 出 金	31,331,574	28,623,074	4.1	91.4	100.0	27,957,809	3.8	665,265	2.4
財 産 収 入 *	13,916,533	11,150,043	1.6	80.1	96.8	36,516,141	4.9	△25,366,098	△69.5
寄 附 金 *	802,747	558,563	0.1	69.6	99.3	163,626	0.0	394,937	241.4
繰 入 金 *	17,129,650	11,825,371	1.7	69.0	100.0	24,735,045	3.3	△12,909,674	△52.2
繰 越 金 *	7,341,892	7,341,891	1.1	100.0	100.0	5,359,193	0.7	1,982,698	37.0
諸 収 入 *	91,403,102	60,046,339	8.6	65.7	74.1	69,615,631	9.4	△9,569,292	△13.7
市 債	87,964,775	63,264,775	9.1	71.9	100.0	82,225,440	11.1	△18,960,665	△23.1
合 計	779,112,481	694,913,544	100.0	89.2	95.7	743,245,242	100.0	△48,331,698	△6.5
自主財源*	416,512,612	376,628,160	54.2	90.4	92.4	417,921,898	56.2	△41,293,738	△9.9
依存財源	362,599,869	318,285,384	45.8	87.8	100.0	325,323,344	43.8	△7,037,960	△2.2

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,791億1,248万円に対し、決算額は6,949億1,354万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ483億3,169万円（6.5％）減少している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税、株式等譲渡所得割交付金、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金が増加したものの、前年度に実施した神戸市道路公社出資金返還金の皆減等により財産収入が減少するとともに、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等の皆減等により都市整備等基

金繰入金等の繰入金も減少し、また神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債の皆減等により市債が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は89.2%であり、「諸収入」（65.7%）、「繰入金」（69.0%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.7%であり、市税では96.6%となっている。

なお、不納欠損額は47億9,286万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸マリンホテルズ貸付金返還金などの諸収入34億2,412万円、市税13億4,824万円である。収入未済額は262億4,281万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金、神戸ワイン貸付金返還金、児童福祉施設納付金などの諸収入175億6,998万円、市税81億2,744万円である。

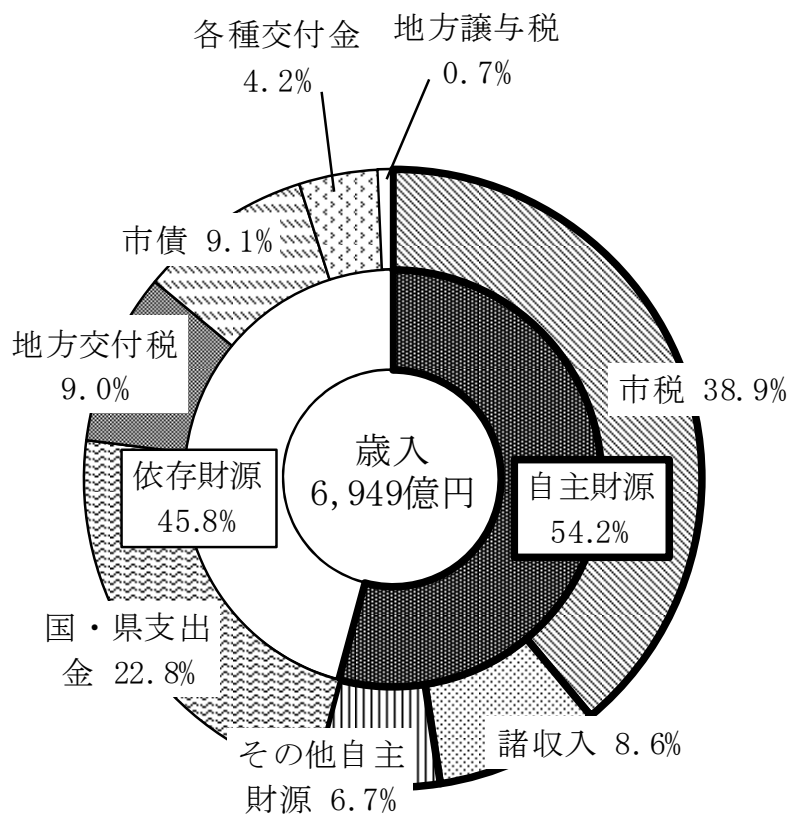
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,766 億 2,816 万円、依存財源は 3,182 億 8,538 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 54.2%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下した。

これは主として、自主財源である財産収入、繰入金が減少したことによる。

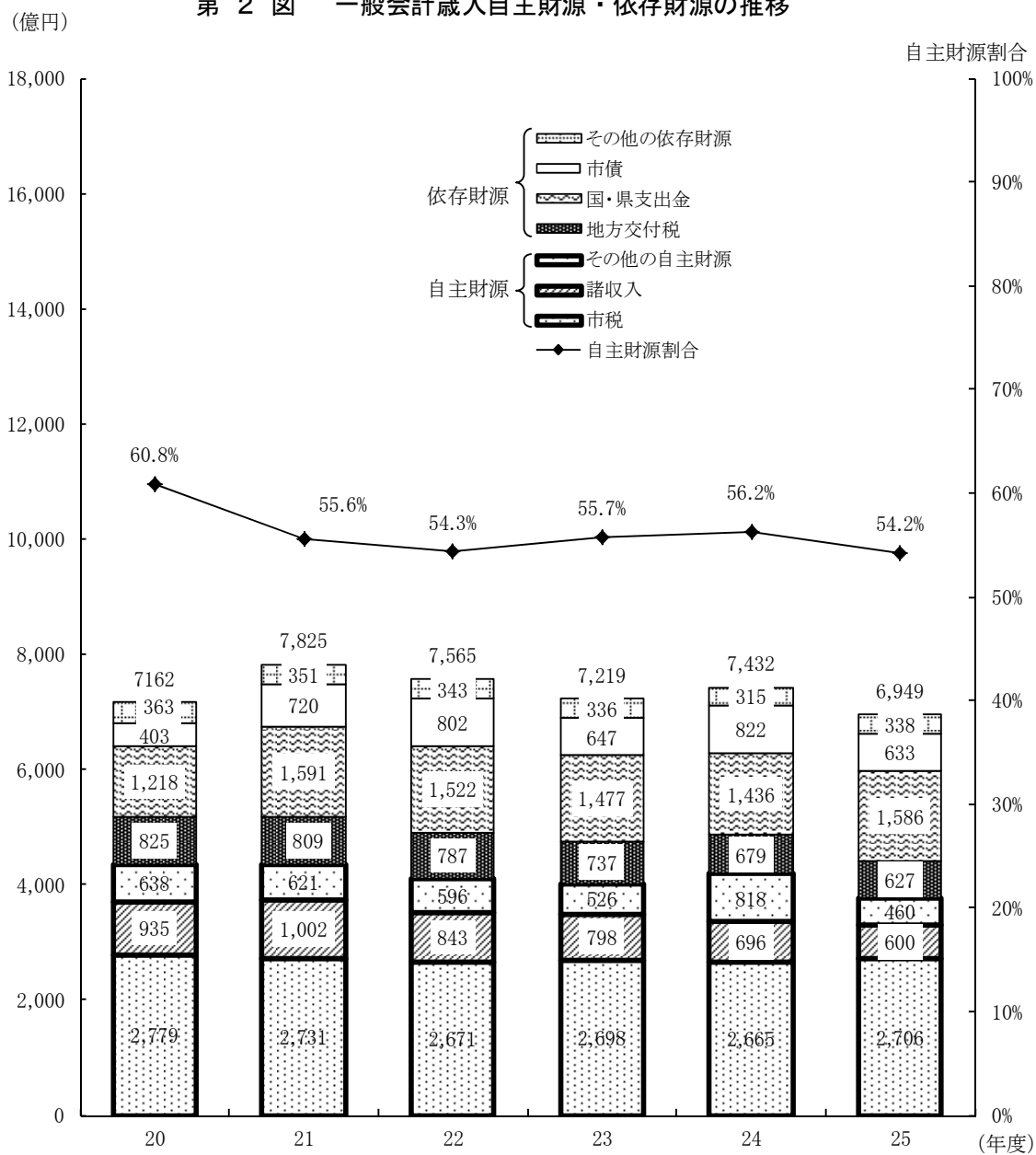
なお、その推移は第 2 図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



(分担金及負担金, 使用料及手数料,
財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金)

第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表 2 も参照）

(7) 市 税

決算額は 2,705 億 9,357 万円（執行率 100.4%）で、前年度に比べ 40 億 7,352 万円（1.5%）増加している。

歳入に占める市税の割合は 38.9%（第 2 表参照）で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	240,096,910	88.7	1,273,607	7,366,993	96.5	236,286,487	88.7	3,810,423	1.6
市 民 税	119,112,081	44.0	685,204	3,897,998	96.3	117,569,990	44.1	1,542,091	1.3
個 人	90,814,330	33.6	642,448	3,700,337	95.4	90,488,380	34.0	325,950	0.4
法 人	28,297,751	10.5	42,756	197,661	99.2	27,081,610	10.2	1,216,141	4.5
固 定 資 産 税	108,870,270	40.2	320,959	3,143,573	96.9	107,759,446	40.4	1,110,824	1.0
軽 自 動 車 税	1,139,776	0.4	35,500	164,797	85.1	1,113,312	0.4	26,464	2.4
市 た ば こ 税	10,866,789	4.0	-	15	100.0	9,835,801	3.7	1,030,988	10.5
特別土地保有税	107,994	0.0	231,945	160,610	21.6	7,938	0.0	100,056	ほぼ皆増
目 的 税	30,496,665	11.3	74,638	760,450	97.3	30,233,559	11.3	263,106	0.9
入 湯 税	253,974	0.1	-	710	99.7	230,977	0.1	22,997	10.0
事 業 所 税	8,648,837	3.2	1,159	16,526	99.8	8,613,363	3.2	35,474	0.4
都 市 計 画 税	21,593,854	8.0	73,479	743,214	96.4	21,389,219	8.0	204,635	1.0
合 計	270,593,575	100.0	1,348,245	8,127,443	96.6	266,520,046	100.0	4,073,529	1.5

備考： 収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

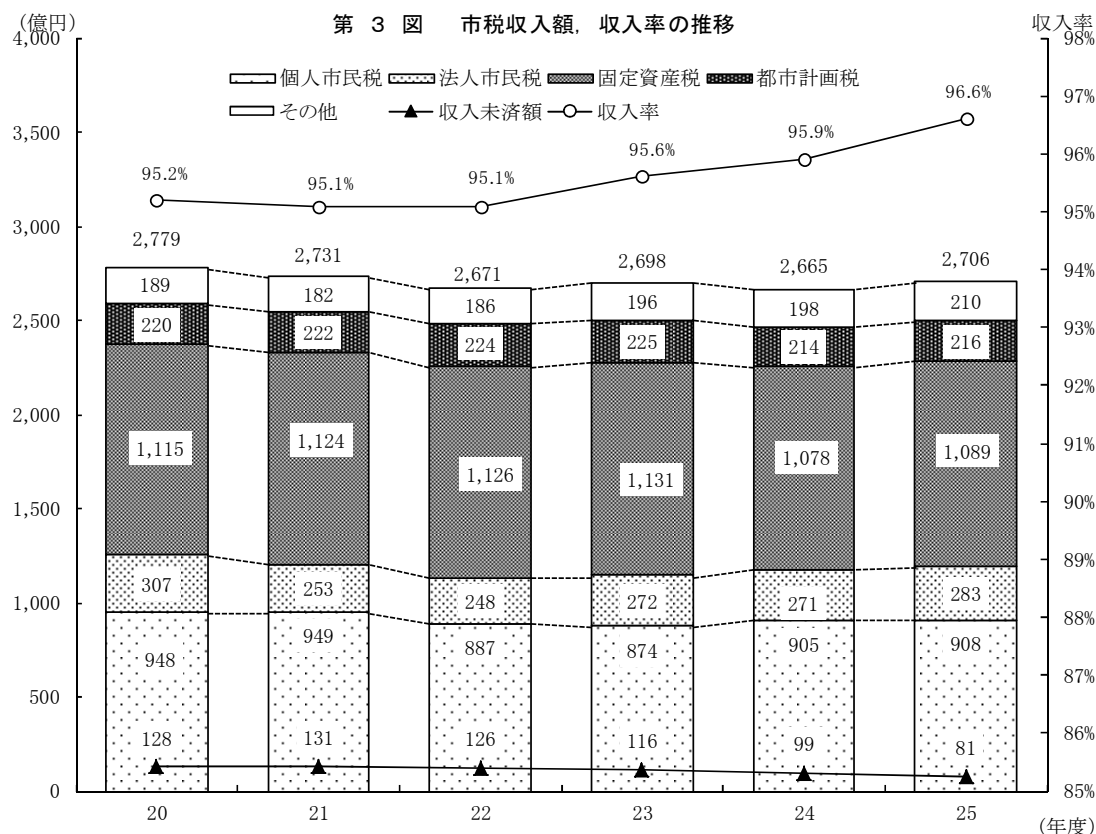
市民税は 1,191 億 1,208 万円で、市税収入の 44.0%を占めている。決算額は、企業収益の増加などに伴い法人市民税が前年度に比べ大幅に増加している。

固定資産税は 1,088 億 7,027 万円で市税収入の 40.2%，都市計画税は 215 億 9,385 万円で市税収入の 8.0%を占めている。家屋の新增築の増等により、固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 13 億 4,824 万円，収入未済額は市民税及び固定資産税等で 81 億 2,744 万円である。なお，前年度に比べ，不納欠損額，収入未済額ともに減少している。

収入率は 96.6%で，前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

市税収入の推移は，第 3 図のとおりである。当年度は，法人市民税をはじめとして各税において増収となったため，市税全体で増収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	62,674,057	59.5	67,927,470	61.8	△ 5,253,413	△ 7.7
普通	60,631,468	57.6	65,761,727	59.8	△ 5,130,259	△ 7.8
特別	2,042,589	1.9	2,165,743	2.0	△ 123,154	△ 5.7
臨時財政対策債	42,670,000	40.5	42,062,000	38.2	608,000	1.4
実質的な 地方交付税	105,344,057	100.0	109,989,470	100.0	△ 4,645,413	△ 4.2

決算額は 626 億 7,405 万円（執行率 95.7%）で、前年度に比べ 52 億 5,341 万円（7.7%）減少している。決算額の内訳は普通交付税 606 億 3,146 万円，特別交付税 20 億 4,258 万円である。

また，地方交付税と臨時財政対策債（*）をあわせた「実質的な地方交付税」も，前年度に比べ 46 億 4,541 万円減少している。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使 用 料	9,031,406	67.5	19,167	158,312	98.1	9,088,429	68.7	△ 57,023	△0.6
衛生使用料	952,408	7.1	6,808	61,451	93.3	993,940	7.5	△ 41,532	△4.2
土木使用料	4,904,893	36.6	645	7,360	99.8	4,766,485	36.0	138,408	2.9
教育使用料	1,875,712	14.0	1,734	5,864	99.6	1,999,484	15.1	△ 123,772	△6.2
そ の 他	1,298,394	9.7	9,979	83,636	93.3	1,328,521	10.0	△ 30,127	△2.3
手 数 料	4,352,842	32.5	—	5,239	99.9	4,135,064	31.3	217,778	5.3
環境手数料	3,105,239	23.2	—	5,239	99.8	2,950,785	22.3	154,454	5.2
そ の 他	1,247,603	9.3	—	—	100.0	1,184,279	9.0	63,324	5.3
合 計	13,384,248	100.0	19,167	163,551	98.7	13,223,493	100.0	160,755	1.2

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は133億8,424万円(執行率95.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料49億489万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億7,571万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料31億523万円などである。

決算額は、前年度に比べ1億6,075万円(1.2%)増加している。これは主として、事業系ごみ指定袋の販売数の増などに伴い環境手数料が1億5,445万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で1,916万円である。

収入未済額は1億6,355万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で8,213万円、墓園使用料で6,139万円である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負 担 金	110,675,923	85.2	108,571,019	2,104,904	1.9
補 助 金	18,470,466	14.2	6,225,010	12,245,456	196.7
委 託 金	793,067	0.6	884,859	△91,792	△10.4
合 計	129,939,456	100.0	115,680,888	14,258,568	12.3

決算額は1,299億3,945万円(執行率88.5%)で、内訳は、負担金1,106億7,592万円、補助金184億7,046万円、委託金7億9,306万円である。

決算額は、前年度に比べ142億5,856万円(12.3%)増加している。これは主として、地域の元

気臨時交付金等に係る補助金が増加したことによる。

(オ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,479,643	22.2	2,165,738	313,905	14.5
財 産 売 払 収 入	6,408,185	57.5	31,423,778	△25,015,593	△79.6
基 金 収 入	2,262,215	20.3	2,926,624	△664,409	△22.7
合 計	11,150,043	100.0	36,516,141	△25,366,098	△69.5

決算額は111億5,004万円（執行率80.1%）で、内訳は、財産運用収入24億7,964万円、土地売却代などの財産売払収入64億818万円、基金収入22億6,221万円である。

決算額は、前年度に比べ253億6,609万円（69.5%）減少している。これは主として、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡による財産収入の増があったものの、前年度に実施した神戸市道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却等が皆減したことにより、財産売払収入が減少したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第8表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	2,508,708	21.2	2,346,056	162,652	6.9
基 金 繰 入 金	9,316,663	78.8	22,388,988	△13,072,325	△58.4
合 計	11,825,371	100.0	24,735,045	△12,909,674	△52.2

決算額は118億2,537万円（執行率69.0%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金25億870万円、公債基金及び都市整備等基金等からの繰入金など基金繰入金93億1,666万円である。

決算額は、前年度に比べ129億967万円（52.2%）減少している。これは主として、都市整備等基金繰入金が前年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等が皆減したことにより95億1,377万円の減少、公債基金繰入金が32億3,966万円の減少等により、基金繰入金が130億723万円減少したことによる。

(キ) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	7,341,891	100.0	5,359,193	1,982,698	37.0
前年度決算剰余金	1,985,390	27.0	2,205,993	△220,603	△10.0
繰越財源充当額等	5,356,501	73.0	3,153,200	2,203,301	69.9
合 計	7,341,891	100.0	5,359,193	1,982,698	37.0

決算額は73億4,189万円（執行率100.0%）で、内訳は、前年度決算剰余金19億8,539万円、繰越財源充当額等53億5,650万円である。

決算額は、土木費等の繰越事業費が増加したことに伴い繰越財源充当額等が増加したことにより、前年度に比べ19億8,269万円（37.0%）増加している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	9,294,988	15.5	9,142,662	152,326	1.7
措置費受入	6,009,720	10.0	6,336,235	△326,515	△5.2
事業収入	889,878	1.5	858,603	31,275	3.6
受託事業収入	267,967	0.4	571,389	△303,422	△53.1
貸付金元利収入	24,937,409	41.5	33,214,384	△8,276,975	△24.9
過年度収入	96,982	0.2	151,296	△54,314	△35.9
雑収入	18,549,396	30.9	19,341,062	△791,666	△4.1
預金利子	47,743	0.1	64,391	△16,648	△25.9
延滞金加算金及過料	770,895	1.3	695,998	74,897	10.8
宝くじ収入	6,486,304	10.8	6,109,255	377,049	6.2
弁償金	1,396	0.0	807	589	73.0
償還金	5,219,240	8.7	4,988,285	230,955	4.6
受講料	105,048	0.2	106,364	△1,316	△1.2
補償金	1,544	0.0	2,255	△711	△31.5
清算金	52,950	0.1	44,601	8,349	18.7
雑入	5,864,275	9.8	7,329,105	△1,464,830	△20.0
合 計	60,046,339	100.0	69,615,631	△9,569,292	△13.7

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は600億4,633万円（執行率65.7%）で、前年度に比べ95億6,929万円（13.7%）減少している。これは主として、中小企業融資貸付金返還金及び神戸高速鉄道株式会社貸付金の減等により貸付金元利収入が82億7,697万円減少し、前年度に実施した神戸市土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れ等が皆減したこと等により雑入が14億6,483万円減少したことによる。

なお、不納欠損額は34億2,412万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸マリンホテルズ（株）の清算に伴った債権放棄によるマリンホテルズ貸付金及び遅延損害金が29億9,440万円、災害援護資金貸付金返還金が2億8,728万円である。

収入未済額は175億6,998万円、主な内訳は、第11表のとおりである。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	23年度			24年度			25年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	13,108,126	12,357,620	3.9	12,375,425	11,664,981	3.7	11,681,680	10,984,484	3.5 *
神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,014,710	0	100.0	3,014,629	3,000,000	0.5	3,000,000	3,000,000	0.0 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス [○] 貸 付 金 返 還 金	2,638,245	2,600,000	1.4	2,600,000	2,600,000	0.0	2,600,000	0	0.0 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,640,068	799,612	47.4	1,779,735	823,373	47.2	1,838,917	912,605	45.5
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,526,207	632,238	89.7	6,717,421	602,804	90.7	6,938,983	564,147	91.6
入 学 貸 付 金 返 還 金	617,483	564,625	8.6	594,466	550,240	7.4	586,931	544,418	7.0 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	418,755	348,549	14.7	432,102	380,297	10.6	417,213	376,615	9.7 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	168,051	164,000	1.3	164,000	161,425	0.6	162,420	159,698	0.6 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	116,441	116,389	0.0	129,151	129,098	0.0	118,164	104,291	0.1
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過年度収入)	136,898	103,690	16.7	163,450	124,334	17.1	194,622	155,172	15.8

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第 12 表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,953,000	3.1	969,000	984,000	101.5
環 境 債	3,509,000	5.5	3,289,000	220,000	6.7
土 木 債	4,562,000	7.2	4,512,000	50,000	1.1
都 市 計 画 債	4,283,775	6.8	5,568,440	△ 1,284,665	△23.1
住 宅 債	180,000	0.3	18,355,000	△ 18,175,000	△99.0
教 育 債	4,583,000	7.2	5,697,000	△ 1,114,000	△19.6
そ の 他	1,524,000	2.4	1,773,000	△ 249,000	△14.0
小 計	20,594,775	32.6	40,163,440	△ 19,568,665	△48.7
臨 時 財 政 対 策 債	42,670,000	67.4	42,062,000	608,000	1.4
合 計	63,264,775	100.0	82,225,440	△ 18,960,665	△23.1

決算額は 632 億 6,477 万円(執行率 71.9%)で，主な内訳は，道路整備事業等に係る土木債 45 億 6,200 万円，街路事業等に係る都市計画債 42 億 8,377 万円，小・中・高等学校整備等に係る教育債 45 億 8,300 万円などであり，このほか臨時財政対策債 426 億 7,000 万円を発行した。

決算額は，前年度に比べ 189 億 6,066 万円 (23.1%) 減少している。これは主として，臨時財政対策債が 6 億 800 万円増加したものの，前年度に実施した神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への貸付金の皆減等による都市計画債が 12 億 8,466 万円，神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債の皆減等による住宅債が 181 億 7,500 万円，教育債が 11 億 1,400 万円減少したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第 13 表のとおりである。（決算審査資料別表 4 も参照）

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	25年度						24年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,191,903	2,078,107	0.3	94.8	—	113,796	2,139,032	0.3	△60,925	△2.8
総 務 費	60,071,218	55,166,213	8.0	91.8	687,002	4,218,003	53,217,280	7.2	1,948,933	3.7
市 民 費	5,191,239	5,027,454	0.7	96.8	—	163,785	17,346,519	2.4	△12,319,065	△71.0
民 生 費	244,007,353	229,474,611	33.5	94.0	2,635,983	11,896,759	226,363,385	30.8	3,111,226	1.4
衛 生 費	26,177,721	23,069,503	3.4	88.1	1,877,470	1,230,748	20,213,251	2.7	2,856,252	14.1
環 境 費	26,049,617	24,203,042	3.5	92.9	664,570	1,182,005	23,060,084	3.1	1,142,958	5.0
商 工 費	36,487,381	13,685,764	2.0	37.5	—	22,801,617	20,520,222	2.8	△6,834,458	△33.3
農 政 費	5,234,418	4,804,751	0.7	91.8	80,264	349,403	7,211,582	1.0	△2,406,831	△33.4
土 木 費	45,423,412	35,693,998	5.2	78.6	5,096,431	4,632,983	51,777,782	7.0	△16,083,784	△31.1
都 市 計 画 費	26,472,407	15,736,232	2.3	59.4	5,049,124	5,687,051	18,989,799	2.6	△3,253,567	△17.1
住 宅 費	5,512,820	4,735,585	0.7	85.9	207,207	570,028	23,691,791	3.2	△18,956,206	△80.0
消 防 費	18,475,491	16,599,564	2.4	89.8	1,194,864	681,063	17,471,951	2.4	△872,387	△5.0
教 育 費	88,451,151	69,176,725	10.1	78.2	9,677,341	9,597,085	64,813,364	8.8	4,363,361	6.7
災 害 復 旧 費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	188,768,973	186,472,343	27.2	98.8	—	2,296,630	189,087,310	25.7	△2,614,967	△1.4
予 備 費	596,377	—	—	—	—	596,377	—	—	—	—
合 計	779,112,481	685,923,894	100.0	88.0	27,170,256	66,018,331	735,903,351	100.0	△49,979,457	△6.8

当年度の歳出は、予算現額 7,791 億 1,248 万円に対し、決算額 6,859 億 2,389 万円、翌年度繰越額 271 億 7,025 万円、不用額 660 億 1,833 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 499 億 7,945 万円（6.8%）減少している。これは主として、民生施設整備費等の民生費、学校建設費等の教育費が増加したものの、前年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償、新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助金、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償がいずれも皆減したこと等により、市民費、土木費、住宅費がそれぞれ減少したこと、及び中小企業制度融資預託等の商工費、神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への支援のための貸付等の都市計画費が減少したこと等による。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、学校施設改修等に係る教育費、橋梁整備、高潮対策等に係る土木費、街路立体交差事業等に係る都市計画費等で 255 億 9,912 万円、事故繰越しが老人福祉施設整備等に係る民生費、デザイン・クリエイティブセンター神戸改修等に係る総務費等で 15 億 7,113 万円となっている。

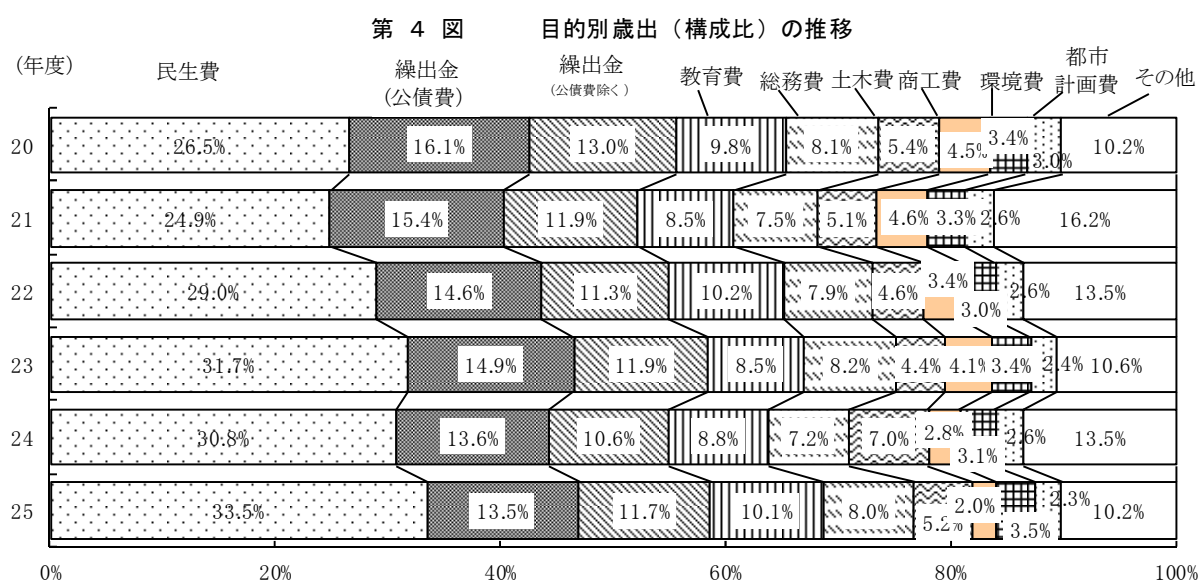
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 228 億 161 万円のほか、生活保護費等の民生費で 118 億 9,675 万円、学校建設等の教育費で 95 億 9,708 万円、街路立体交差事業等の都

市計画費で 56 億 8,705 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.0%であり、執行率が低いものは商工費（37.5%），都市計画費（59.4%）である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 5,986 万円、消防費に 3,050 万円、総務費に 800 万円、商工費に 329 万円、民生費に 197 万円、合計 1 億 362 万円を執行したこと等により、5 億 9,637 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり、繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。（決算審査資料別表3も参照）

第 14 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	383,268,832	55.9	396,250,045	53.8	△ 12,981,213	△ 3.3
人 件 費	110,375,554	16.1	116,558,505	15.8	△ 6,182,951	△ 5.3
扶 助 費	180,237,149	26.3	179,738,298	24.4	498,851	0.3
公 債 費	92,656,129	13.5	99,953,242	13.6	△ 7,297,113	△ 7.3
投 資 的 経 費	69,201,029	10.1	46,543,800	6.3	22,657,229	48.7
補 助 事 業	31,744,929	4.6	22,169,410	3.0	9,575,519	43.2
単 独 事 業	37,456,100	5.5	24,374,390	3.3	13,081,710	53.7
他 会 計 繰 出 金	79,999,271	11.7	78,096,714	10.6	1,902,557	2.4
貸 付 金	23,386,341	3.4	36,804,300	5.0	△ 13,417,959	△ 36.5
積 立 金	10,963,937	1.6	13,796,521	1.9	△ 2,832,584	△ 20.5
そ の 他	119,104,484	17.4	164,411,971	22.3	△ 45,307,487	△ 27.6
合 計	685,923,894	100.0	735,903,351	100.0	△ 49,979,457	△ 6.8

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ2.1ポイント上昇し，55.9%となっている。前年度に比べ，扶助費が障害者自立支援給付費の増等により増加し，人件費が職員総定数削減や給与削減の取り組み等により，公債費が市債元金償還の減等により，それぞれ減少している。

投資的経費は，地域の元気臨時交付金対象事業，学校建設，街路立体交差事業等により増加した。

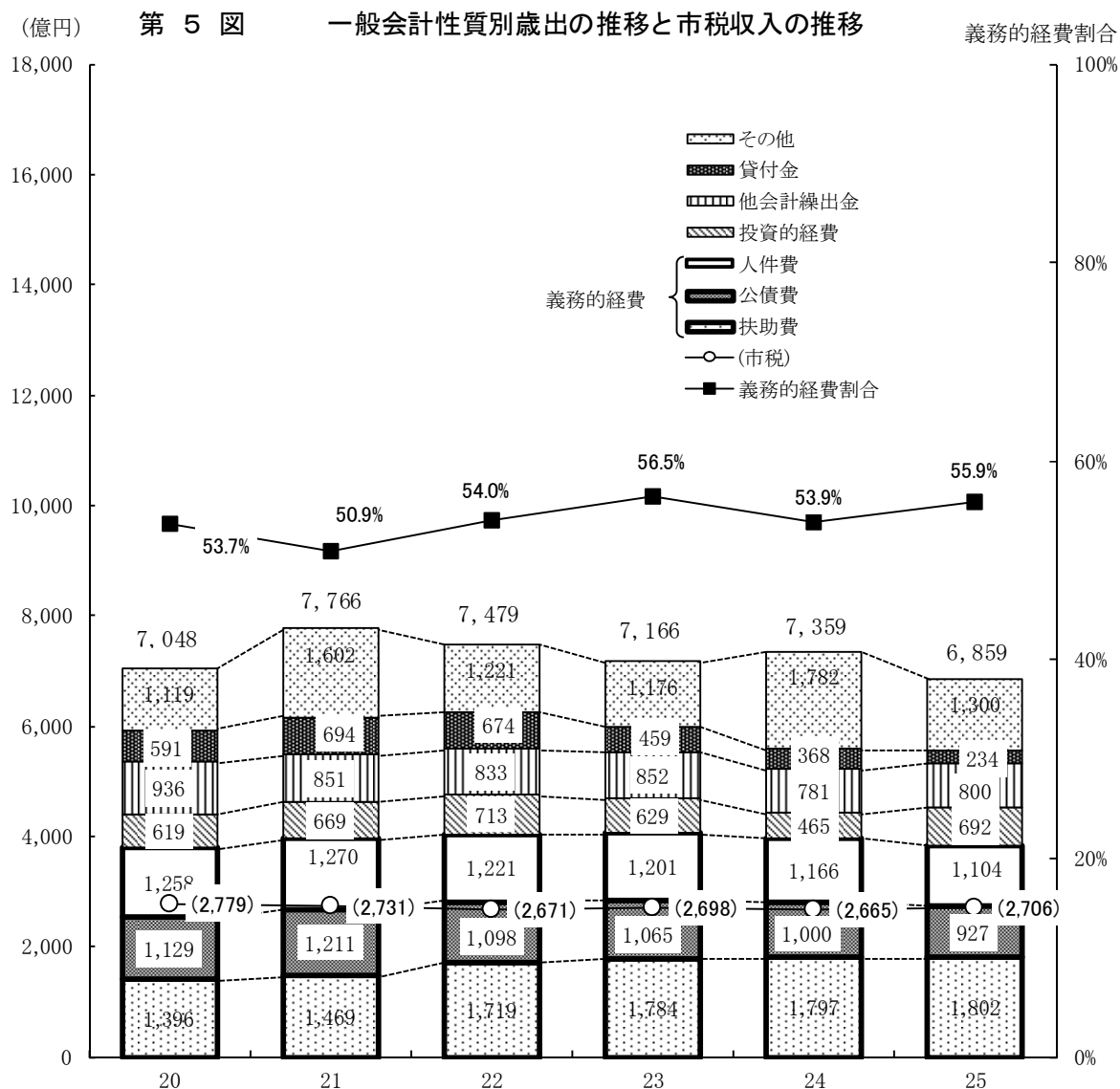
他会計繰出金は，国民健康保険事業費，介護保険事業費，市営住宅事業費への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，中小企業融資に係る預託額及び神戸市都市整備公社（現 神戸すまいのまちづくり公社）への支援のための貸付の減等により減少した。

積立金は，財政調整基金への積立は増加したものの，都市整備等基金への積立が減少したこと等により減少した。

その他については，前年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償，神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償，新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助金の皆減等に

より減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
議 会 費	2,191,903	2,078,107	—	113,796	94.8	2,139,032	△60,925	△2.8
議 員 費	1,409,013	1,333,738	—	75,275	94.7	1,397,300	△63,562	△4.5
職 員 費	331,901	325,278	—	6,623	98.0	317,399	7,879	2.5
運 営 費	450,989	419,091	—	31,898	92.9	424,333	△5,242	△1.2
計	2,191,903	2,078,107	—	113,796	94.8	2,139,032	△60,925	△2.8

決算額は20億7,810万円（執行率94.8％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ6,092万円（2.8％）減少しており、これは主として市議会議員共済会給付費負担金の減等により議員費が減少したことによる。

なお、議員費等で1億1,379万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
総 務 費	43,592,270	41,172,389	16,000	2,403,881	94.4	42,376,077	△1,203,688	△2.8
企 画 費	9,786,676	8,703,398	464,417	618,861	88.9	6,683,747	2,019,651	30.2
徴 税 費	2,584,934	2,359,385	—	225,549	91.3	1,838,794	520,591	28.3
財 産 管 理 費	1,223,013	730,831	—	492,182	59.8	792,205	△61,374	△7.7
選 挙 費	1,536,327	1,095,240	—	441,087	71.3	590,881	504,359	85.4
人 事 委 員 会 費	168,909	157,228	—	11,681	93.1	156,506	722	0.5
監 査 委 員 費	284,860	269,918	—	14,942	94.8	280,971	△11,053	△3.9
庁 舎 等 建 設 費	894,229	677,824	206,585	9,820	75.8	498,099	179,725	36.1
計	60,071,218	55,166,213	687,002	4,218,003	91.8	53,217,280	1,948,933	3.7

決算額は 551 億 6,621 万円（執行率 91.8%）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費などの総務費 411 億 7,238 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 87 億 339 万円、徴税費 23 億 5,938 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市の推進、京速コンピュータ「京」の利用促進、「デザイン都市・神戸」の推進、六甲山・摩耶山の活性化の推進などを実施するとともに、兵庫区庁舎の整備に向け基本計画の策定、鈴蘭台駅前再開発ビルへの北区庁舎の移転に向けレイアウトの検討などを行った。

決算額は、前年度に比べ 19 億 4,893 万円（3.7%）増加している。これは主として、医療産業都市の土地購入等により企画費が 20 億 1,965 万円、新課税システム開発に係る費用の増加等により徴税費が 5 億 2,059 万円、参議院議員選挙、知事選挙、市長選挙の実施に伴い選挙費が 5 億 435 万円、それぞれ増加した一方で、職員総定数削減や給与削減の取り組み等による総務職員費の減等により総務費が 12 億 368 万円減少したこと等による。

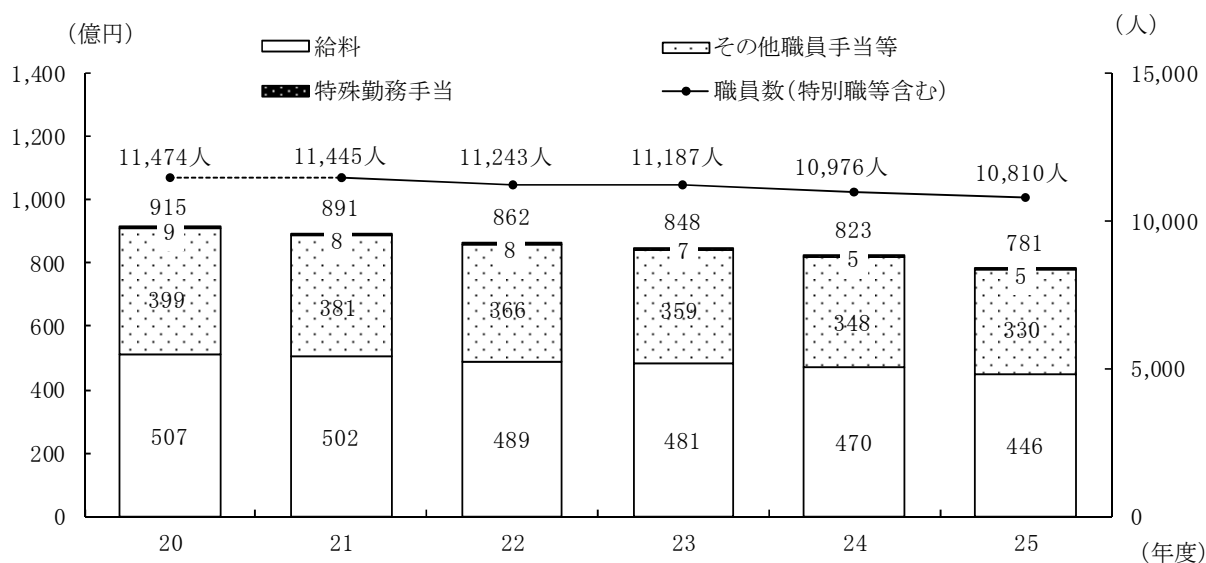
なお、デザイン・クリエイティブセンター神戸の改修等に係る企画費等で 6 億 8,700 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 42 億 1,800 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、「神戸市行財政改革 2015」に基づいた職員総定数削減や給与削減の取り組み等により、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 41 億 7,990 万円減少し、781 億 2,324 万円となった。

第 6 図 職員給与の推移



備考：一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	3,759,824	3,659,106	—	100,718	97.3	16,230,051	△12,570,945	△77.5
会 館 費	1,431,415	1,368,347	—	63,068	95.6	1,116,468	251,879	22.6
計	5,191,239	5,027,454	—	163,785	96.8	17,346,519	△12,319,065	△71.0

決算額は 50 億 2,745 万円（執行率 96.8％）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 36 億 5,910 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 6,834 万円である。

当年度は、神戸ビエンナーレ 2013 の開催、総合コールセンターの運営、消費者教育の推進、区民センターの改修などを実施した。

決算額は、前年度に比べ 123 億 1,906 万円（71.0％）減少している。これは主として、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センターの改修等により会館費が 2 億 5,187 万円増加したものの、昨年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償 101 億 3,405 万円、舞子ビラ建物売却代金の都市整備等基金への積立が 24 億円、それぞれ皆減したこと等に伴い、市民費が 125 億 7,094 万円減少したことによる。

なお、寄付の減少による市民文化振興基金の造成の減や男女共同参画センター改修費の減等により市民費が、灘区民ホールの改修工事費の減等により会館費が減少したことにより、1 億 6,378 万円の不用額を生じた。

(イ) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	22,293,383	21,216,169	117,058	960,156	95.2	17,386,487	3,829,682	22.0
生活保護費	88,021,126	83,266,320	—	4,754,806	94.6	83,684,590	△ 418,270	△ 0.5
こども家庭費	70,219,484	68,148,245	49,144	2,022,095	97.1	0	68,148,245	皆増
（児童福祉費）	0	0	—	—	—	63,766,841	△ 63,766,841	皆減
（保育所費）	0	0	—	—	—	8,837,044	△ 8,837,044	皆減
障害者福祉費	39,727,540	38,979,906	108,000	639,634	98.1	37,415,954	1,563,952	4.2
老人福祉費	10,592,827	10,288,877	—	303,950	97.1	9,764,778	524,099	5.4
人権啓発費	40,060	38,372	—	1,688	95.8	29,273	9,099	31.1
国民年金費	335,571	285,246	—	50,325	85.0	155,828	129,418	83.1
民生施設整備費	12,777,362	7,251,475	2,361,781	3,164,106	56.8	5,322,589	1,928,886	36.2
計	244,007,353	229,474,611	2,635,983	11,896,759	94.0	226,363,385	3,111,226	1.4

決算額は 2,294 億 7,461 万円（執行率 94.0％）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 212 億 1,616 万円、生活保護費 832 億 6,632 万円、保育所運営費補助金や児童手当等のこども家庭費 681 億 4,824 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 389 億 7,990 万円、老人医療費等の老人福祉費 102 億 8,887 万円である。

当年度は、子育て支援の充実においては、保育所待機児童の解消を目指し、保育所等整備マッチング事業などによる保育所の新增設のほか、新たに小規模保育事業に取り組むなど、様々な手法により受入枠の拡大を図った。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、24 時間対応の介護サービス事業所を市内 5 か所から 9 か所に拡大した。障害者福祉においては、障害者総合支援法（平成 25 年 4 月施行）への移行に対応し、障害福祉サービスの充実や利用者負担の軽減を図るなど引き続き支援を行った。また、生活保護世帯への支援策の一つとして、被保護世帯の子どもや親に対する学習支援・養育相談を実施した。

決算額は前年度に比べ 31 億 1,122 万円（1.4％）増加している。なお、当年度は児童福祉費及び保育所費を廃止し、新たにこども家庭費を設置するとともに、複数の項間で事業移行を行っている。決算額の主な増加理由は、各項に分散していた職員費を集約するなどの事業移行等により民生総務費で 38 億 2,968 万円増加し、新設保育所の増加等による保育所運営費補助金の増加や児童福祉費及び保育所費からの事業移行等によりこども家庭費で 68 億 1,482 万円皆増し、障害福祉サービスに係る給付費等が増加したこと等により障害者福祉費で 15 億 6,395 万円増加し、小規模保育事業を活用した保育施設の新設等により民生施設整備費で 19 億 2,888 万円増加

したこと等による。

なお、工程調整等により民生施設整備費等で 26 億 3,598 万円を繰り越し、生活保護費、こども家庭費、民生施設整備費等で 118 億 9,675 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	17,001,960	14,566,420	1,647,000	788,540	85.7	10,967,945	3,598,475	32.8
公 衆 衛 生 費	7,967,905	7,436,229	201,970	329,706	93.3	8,198,047	△ 761,818	△ 9.3
環 境 衛 生 費	1,207,856	1,066,854	28,500	112,502	88.3	1,047,259	19,595	1.9
計	26,177,721	23,069,503	1,877,470	1,230,748	88.1	20,213,251	2,856,252	14.1

決算額は 230 億 6,950 万円（執行率 88.1%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 145 億 6,642 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 74 億 3,622 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 6,685 万円となっている。

当年度は、産後うつ病対策として、産後うつ病の早期発見及び支援をはかるため、新生児訪問指導時だけでなく、4 か月健診時においても産後うつ病スクリーニングを新たに実施するとともに、生活習慣病予防対策として、市内の企業・健康保険組合と協働してイベント「^{こうべあるきんぐ}KOBE歩KING 決定戦」や大学生協などと連携した食育事業を実施した。救急医療対策では、神戸こども初期急病センターを引き続き運営した。また、一定年齢の方を対象にしたがん検診無料クーポン等の配布や、予防接種費用の助成を行った。

決算額は前年度に比べ 28 億 5,625 万円（14.1%）増加している。これは主として、平成 25 年 6 月からの子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の見合わせによる接種控え等により、公衆衛生費が 7 億 6,181 万円減少したものの、市民病院機構の医療機器の更新や西神戸医療センター改修等により衛生総務費が 35 億 9,847 万円増加したことによる。

なお、衛生総務費等において、工程調整等により港島職員寮整備事業等で 18 億 7,747 万円を翌年度へ繰り越し、神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により、衛生総務費等で 12 億 3,074 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	11,808,379	11,293,752	—	514,627	95.6	11,927,540	△ 633,788	△ 5.3
環 境 保 全 費	1,087,308	1,036,361	570	50,377	95.3	440,545	595,815	135.2
廃 棄 物 処 理 費	7,134,002	7,042,803	—	91,199	98.7	6,961,788	81,015	1.2
環 境 施 設 整 備 費	6,019,928	4,830,126	664,000	525,802	80.2	3,730,210	1,099,915	29.5
計	26,049,617	24,203,042	664,570	1,182,005	92.9	23,060,084	1,142,958	5.0

決算額は 242 億 304 万円（執行率 92.9%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 112 億 9,375 万円、公害対策などの環境保全費 10 億 3,636 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 4,280 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 48 億 3,012 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき、各種環境施策に取り組んだ。

平成 25 年 3 月に選定された「環境モデル都市」の推進のため、エネファーム（家庭用燃料電池）設置補助制度を創設し、引き続き住宅用太陽光発電システム設置補助を実施するとともに、平成 26 年 3 月に「神戸市環境モデル都市アクションプラン」を策定し、FCV（燃料電池車）の導入促進のため、水素エネルギーに先進的に取り組んでいる地元企業等と協働で「神戸市 FCV 導入促進協議会」を発足した。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルール周知徹底・啓発に努めるとともに、ポートアイランド第 2 期に新クリーンセンター（第 11 次）を整備（平成 29 年度の供用開始予定）するため、建設用地の一部を取得し、基本設計、地盤改良等造成工事を実施した。

さらに、大気中に漂う微小粒子状物質（PM2.5）について常時監視し、注意喚起を実施した。

決算額は前年度に比べ 11 億 4,295 万円（5.0%）増加している。これは主として、新クリーンセンター（第 11 次）の建設工事着工、東クリーンセンターの改修等により、環境施設整備費が 10 億 9,991 万円増加したこと、グリーンニューディール基金の造成等により、環境保全費が 5 億 9,581 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため新クリーンセンター（第 11 次）の建設工事に係る環境施設整備費等で 6 億 6,457 万円を繰り越し、埋立処分地整備の減等により環境施設整備費等で 11 億 8,200 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)								
項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	33,624,823	10,889,503	—	22,735,320	32.4	17,691,496	△6,801,993	△38.4
職 員 費	922,167	858,330	—	63,837	93.1	953,668	△95,338	△10.0
商 工 総 務 費	1,938,612	1,847,340	—	91,272	95.3	1,535,054	312,286	20.3
商 工 振 興 費	2,238,439	2,176,233	—	62,206	97.2	2,472,093	△295,860	△12.0
中小企業経営支援費	348,888	320,245	—	28,643	91.8	335,286	△15,041	△4.5
中小企業金融対策費	27,101,052	4,820,837	—	22,280,215	17.8	11,287,115	△6,466,278	△57.3
緊急雇用創出事業費	1,075,665	866,518	—	209,147	80.6	1,102,275	△235,758	△21.4
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	—	—	—	—	—	6,006	△6,006	皆減
貿 易 観 光 費	2,862,558	2,796,261	—	66,297	97.7	2,828,726	△32,465	△1.1
貿 易 振 興 費	22,597	20,317	—	2,280	89.9	20,932	△615	△2.9
貿 易 幹 旋 所 費	36,605	35,593	—	1,012	97.2	33,892	1,701	5.0
観 光 事 業 費	2,803,356	2,740,351	—	63,005	97.8	2,773,902	△33,551	△1.2
計	36,487,381	13,685,764	—	22,801,617	37.5	20,520,222	△6,834,458	△33.3

決算額は 136 億 8,576 万円（執行率 37.5%）で、主な内訳は、職員費 8 億 5,833 万円，神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 18 億 4,734 万円，新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 21 億 7,623 万円，産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 2,024 万円，中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 48 億 2,083 万円，緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費 8 億 6,651 万円，六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 27 億 4,035 万円等である。

当年度は、厳しい雇用情勢が続くなか、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用・就業対策の実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、国内外への販路拡大支援，新分野・新事業に取り組む中小企業への支援を行うとともに，新たな活力を生む企業誘致の推進に向けて総合的な支援策を講じるなど，神戸経済の強みをのばす施策を推進した。さらに，NHK大河ドラマをきっかけとして新たな誘客を図るため，神戸ならではの地域資源を活用した「おとな旅・神戸」を開催したほか，コンベンションの誘致など，集客による神戸経済の活性化に努めた。

決算額は前年度に比べ 68 億 3,445 万円（33.3%）減少しているが，これは主として，貸付実績の減等に伴う中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費が 64 億 6,627 万円減少したことによる。

なお，中小企業融資制度預託金の減等により商工振興費等で 228 億 161 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	148,535	141,843	—	6,692	95.5	141,060	783	0.6
農 政 総 務 費	948,053	735,415	1,224	211,414	77.6	763,472	△ 28,055	△ 3.7
生 産 振 興 費	3,286,259	3,189,155	6,000	91,104	97.0	5,863,530	△ 2,674,375	△ 45.6
農 林 土 木 費	851,571	738,337	73,040	40,194	86.7	443,521	294,816	66.5
計	5,234,418	4,804,751	80,264	349,403	91.8	7,211,582	△ 2,406,831	△ 33.4

決算額は 48 億 475 万円（執行率 91.8％）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,184 万円、職員費などの農政総務費 7 億 3,541 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 31 億 8,915 万円、農業基盤整備などの農林土木費 7 億 3,833 万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や集落営農組織への支援に取り組んだ。また、地域農業の経営基盤を拡大するため、農地の集積を促進したほか、民間企業の農業参入を推進した。さらに、「こうべ給食畑」推進事業など近郊農業の強みを発揮するため地産地消を推進するとともに、神戸独自の 6 次産業化・商農工連携の促進と神戸産農水産物を発信する「K O B E “にさんがろく” P R O J E C T」に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 24 億 683 万円（33.4％）減少している。これは主として、生産振興費において、前年度まで海岸環境整備事業費で執行していたマリリンピア神戸建設事業にかかる負担金が増加した一方で、平成 25 年度予算で(株)神戸ワインへの資金貸付を見送ったことによる。

なお、農業用施設改修工事等の工程調整により農林土木費等で 8,026 万円を翌年度へ繰り越し、青年就農給付金の減や肉牛経営資金融資の減等により農政総務費等で 3 億 4,940 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	5,528,087	5,328,809	—	199,278	96.4	5,630,507	△ 301,698	△ 5.4
道 路 橋 梁 費	2,981,134	2,721,408	159,690	100,036	91.3	2,656,327	65,080	2.5
道 路 橋 梁 整 備 費	19,920,324	15,388,363	2,690,151	1,841,810	77.2	32,672,674	△ 17,284,311	△ 52.9
公 園 緑 地 費	5,054,019	5,041,117	—	12,902	99.7	4,791,382	249,735	5.2
公 園 緑 地 整 備 費	5,103,711	3,619,804	827,142	656,765	70.9	3,068,528	551,277	18.0
河 川 砂 防 費	1,779,966	870,636	462,497	446,833	48.9	1,095,273	△ 224,638	△ 20.5
海 岸 保 全 費	5,056,171	2,723,862	956,951	1,375,358	53.9	1,863,091	860,771	46.2
計	45,423,412	35,693,998	5,096,431	4,632,983	78.6	51,777,782	△ 16,083,784	△ 31.1

決算額は 356 億 9,399 万円（執行率 78.6%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 53 億 2,880 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 27 億 2,140 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 153 億 8,836 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 4,111 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 36 億 1,980 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 8 億 7,063 万円、高潮対策などの海岸保全費 27 億 2,386 万円である。

当年度は、トンネルの長寿命化計画に基づく補修・補強を行うトンネル対策事業（小部トンネル等）、消費電力の大きい 100W 以上の道路照明灯を LED 照明灯へ切替える高効率ランプ事業を行った。また、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（石井橋等）、公園整備事業（学園南公園等）、都市基盤河川等の改修事業（伊川等）、治山砂防事業、高潮対策事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 160 億 8,378 万円（31.1%）減少している。これは主として、道路補修や交通安全施設整備等の事業は増加したが、前年度に実施した新神戸トンネル移管に伴う神戸市道路公社への補助金の皆減等により、道路橋梁整備費が 172 億 8,431 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、海岸保全費等で 50 億 9,643 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費、海岸保全費等で 46 億 3,298 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,126,726	3,940,270	323,223	1,863,233	64.3	11,201,724	△ 7,261,454	△ 64.8
都市改造事業費	3,757,720	2,791,980	57,694	908,046	74.3	1,714,953	1,077,027	62.8
再開発事業費	510,699	364,717	62,059	83,923	71.4	1,394,466	△ 1,029,749	△ 73.8
街路事業費	16,077,262	8,639,266	4,606,148	2,831,848	53.7	4,678,656	3,960,610	84.7
計	26,472,407	15,736,232	5,049,124	5,687,051	59.4	18,989,799	△ 3,253,567	△ 17.1

決算額は 157 億 3,623 万円（執行率 59.4％）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 39 億 4,027 万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 27 億 9,198 万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費 3 億 6,471 万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 86 億 3,926 万円である。

当年度は、街路事業（阪神電鉄連続立体交差，神戸三田線等街路築造），再開発事業（ハーバーランド等），土地区画整理事業（浜山地区，学園南等）などを行った。

決算額は前年度に比べ 32 億 5,356 万円（17.1％）減少している。これは主として、街路立体交差などの街路事業費が 39 億 6,061 万円（84.7％）増加したが、前年度に実施した神戸市住宅供給公社（平成 25 年 3 月 31 日解散）の民事再生手続きにより事業を継承した神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への支援のための貸付及び神戸市土地開発公社（平成 24 年 12 月 31 日解散）の残余財産の財政調整基金への積立が皆減したことにより、都市計画総務費が 72 億 6,145 万円（64.8％）減少したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で 50 億 4,912 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直し等により街路事業費等で 56 億 8,705 万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	5,512,820	4,735,585	207,207	570,028	85.9	23,691,791	△ 18,956,206	△ 80.0
職 員 費	1,454,628	1,342,039	—	112,589	92.3	1,514,410	△ 172,371	△ 11.4
住 宅 総 務 費	1,496,681	1,444,467	—	52,214	96.5	20,084,570	△ 18,640,103	△ 92.8
住 環 境 整 備 費	1,704,876	1,388,999	207,207	108,670	81.5	1,454,093	△ 65,094	△ 4.5
建 築 指 導 費	594,699	377,509	—	217,190	63.5	382,466	△ 4,957	△ 1.3
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	261,936	182,570	—	79,366	69.7	256,251	△ 73,681	△ 28.8
計	5,512,820	4,735,585	207,207	570,028	85.9	23,691,791	△ 18,956,206	△ 80.0

決算額は 47 億 3,558 万円（執行率 85.9%）で、内訳は、職員費 13 億 4,203 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 14 億 4,446 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 13 億 8,899 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 3 億 7,750 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 1 億 8,257 万円である。

当年度は、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 189 億 5,620 万円（80.0%）減少している。これは主として、前年度に実施した神戸市住宅供給公社の民事再生手続きに伴う民間金融機関への損失補償及び配当金の都市整備等基金への積立てが皆減したことにより、住宅総務費が 186 億 4,010 万円（92.8%）減少したことによる。

なお、地元調整遅延により住環境整備費で 2 億 720 万円を繰り越し、耐震化促進事業の減等により建築指導費等で 5 億 7,002 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	18,475,491	16,599,564	1,194,864	681,063	89.8	17,471,951	△ 872,387	△ 5.0
職 員 費	14,061,210	13,429,851	—	631,359	95.5	13,656,423	△ 226,571	△ 1.7
消 防 費	2,095,064	2,076,415	—	18,649	99.1	2,161,925	△ 85,511	△ 4.0
消 防 団 費	450,235	428,636	—	21,599	95.2	455,199	△ 26,563	△ 5.8
消防施設等整備費	1,868,982	664,662	1,194,864	9,456	35.6	1,198,404	△ 533,742	△ 44.5
計	18,475,491	16,599,564	1,194,864	681,063	89.8	17,471,951	△ 872,387	△ 5.0

決算額は 165 億 9,956 万円（執行率 89.8％）で、内訳は、職員費 134 億 2,985 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 20 億 7,641 万円、消防団の運営経費などの消防団費 4 億 2,863 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 6 億 6,466 万円である。

当年度は、大規模災害時の活動拠点となる消防署の自立性の確保のため、市民防災総合センターに自家給油設備を整備した。また、水上消防署管内の警備力強化のため消防隊を 1 隊増隊した。

決算額は前年度に比べ 8 億 7,238 万円（5.0％）減少している。これは主として、前年度に新管制システムの整備や消防無線デジタル化が完了したこと等により消防施設等整備費が 5 億 3,374 万円減少したことによる。

なお、消防防災ヘリコプター更新等の工程調整等により消防施設等整備費で 11 億 9,486 万円を繰り越し、職員費等で 6 億 8,106 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	6,968,488	6,685,952	—	282,536	95.9	7,013,209	△ 327,257	△ 4.7
教 育 振 興 費	2,002,453	1,971,051	—	31,402	98.4	1,910,169	60,882	3.2
幼 稚 園 費	2,478,622	2,322,379	—	156,243	93.7	2,521,942	△ 199,563	△ 7.9
小 学 校 費	8,751,357	8,465,092	—	286,265	96.7	9,341,791	△ 876,699	△ 9.4
中 学 校 費	2,176,356	2,095,186	—	81,170	96.3	2,389,785	△ 294,599	△ 12.3
高 等 学 校 費	8,737,813	8,405,116	—	332,697	96.2	9,044,878	△ 639,762	△ 7.1
特 別 支 援 学 校 費	1,250,681	1,075,170	—	175,511	86.0	1,079,987	△ 4,818	△ 0.4
高 等 専 門 学 校 費	1,839,763	1,743,639	—	96,124	94.8	1,678,301	65,337	3.9
看 護 大 学 費	993,726	944,642	—	49,084	95.1	974,974	△ 30,332	△ 3.1
外 国 語 大 学 費	1,163,360	1,163,312	—	48	100.0	1,280,012	△ 116,699	△ 9.1
学校園・大学小計	27,391,678	26,214,536	—	1,177,142	95.7	28,311,671	△ 2,097,135	△ 7.4
社 会 教 育 費	5,160,688	4,365,194	244,000	551,494	84.6	3,897,945	467,249	12.0
体 育 保 健 費	6,923,179	3,289,604	3,448,566	185,009	47.5	3,304,501	△ 14,897	△ 0.5
学 校 建 設 費	38,357,629	25,048,126	5,973,497	7,336,006	65.3	20,172,532	4,875,594	24.2
教 育 施 設 整 備 費	1,647,036	1,602,263	11,278	33,495	97.3	203,337	1,398,925	688.0
教 育 費 合 計	88,451,151	69,176,725	9,677,341	9,597,085	78.2	64,813,364	4,363,361	6.7

決算額は 691 億 7,672 万円（執行率 78.2％）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 66 億 8,595 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 262 億 1,453 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護などの社会教育費 43 億 6,519 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 32 億 8,960 万円、学校建設費 250 億 4,812 万円等である。

当年度は、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」の決定に基づき、中学校給食の実施に向け、平成 26 年度からの実施校の一部へ配膳室の整備を実施した。また、兵庫区北部東・中央区小・中学校の再編、井吹の丘小学校の新設、上筒井小学校・筒井台中学校の改築、葺合高校の改築等の学校建設を行うとともに、学校施設への空調整備、トイレの改修（洋式化）、太陽光発電施設及びエレベーターの設置、外壁等の改修等の学校改修を進めた。

また、東灘図書館の開館やポートアイランドホール等の教育施設を改修するとともに、「おきしおふれあいプロジェクト」の一環として、移動博物館や蔵書を整備した。

決算額は前年度に比べ 43 億 6,336 万円（6.7％）増加している。これは主として、教職員の定数の削減や給与削減の取り組み、退職者数の減等により学校園及び大学の職員費等が 20 億 9,713 万円減少したが、小学校、高等学校の建設費や学校園の改修費の増加等により学校建設費が 48 億 7,559 万円増加し、中央図書館及び体育館の耐震化工事等により教育施設整備費が 13 億 9,892 万円増加したことによる。

なお、工程調整により、空調整備及びトイレ改修等に係る学校建設費、中学校給食配膳室整

備に係る体育保健費等で 96 億 7,734 万円を繰り越し，埋蔵文化財調査受託の減等により社会教育費，先行建設に係るすまいまちづくり公社への貸付金の減等により学校建設費等で，95 億 9,708 万円の不用額を生じた。

(㉞) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	174,168,978	172,655,400	—	1,513,578	99.1	178,049,957	△5,394,557	△3.0
過 年 度 支 出	3,330,844	3,036,216	—	294,628	91.2	3,173,023	△136,807	△4.3
雑 出	11,269,151	10,780,727	—	488,424	95.7	7,864,330	2,916,397	37.1
計	188,768,973	186,472,343	—	2,296,630	98.8	189,087,310	△2,614,967	△1.4

決算額は、1,864 億 7,234 万円（執行率 98.8%）で、前年度に比べ 26 億 1,496 万円（1.4%）減少している。

繰出金は、前年度に比べ 53 億 9,455 万円（3.0%）減少している。これは、国民健康保険事業費等への特別会計への繰出金（公債費を除く）が 31 億 9,054 万円増加したものの、港湾事業会計等への企業会計への繰出金 12 億 8,798 万円、公債費繰出金 72 億 9,711 万円減少したことによる。
(第 29 表参照)

過年度支出は、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ 1 億 3,680 万円減少している。

雑出は、前年度に比べ 29 億 1,639 万円増加している。これは、運用益等の公債基金積立が 6 億 3,238 万円減少しているものの、前年度決算剰余金等による財政調整基金積立が 34 億 3,382 万円増加したこと等による。（第 30 表参照）

b 繰出金の状況

第 29 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	25 年 度		24 年 度		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市 場 事 業 費	236,633	0.1	340,700	0.2	△ 104,067	△ 30.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	885,087	0.5	871,355	0.5	13,732	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,712,120	9.1	13,220,632	7.4	2,491,488	18.8
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	19,807	0.0	19,023	0.0	784	4.1
農 業 共 済 事 業 費	83,653	0.0	87,566	0.0	△ 3,913	△ 4.5
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,533	0.0	1,393	0.0	140	10.1
駐 車 場 事 業 費	127,737	0.1	186,982	0.1	△ 59,245	△ 31.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,027,256	0.6	1,019,187	0.6	8,069	0.8
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	-	0.0	175,197	0.1	△ 175,197	皆減
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,784,313	5.1	8,774,441	4.9	9,872	0.1
市 営 住 宅 事 業 費	5,565,982	3.2	5,167,195	2.9	398,787	7.7
介 護 保 険 事 業 費	16,464,391	9.5	15,915,819	8.9	548,572	3.4
空 港 整 備 事 業 費	753,828	0.4	724,373	0.4	29,455	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	15,739,488	9.1	15,707,421	8.8	32,067	0.2
小計（特別会計への繰出金）	65,401,827	37.9	62,211,285	34.9	3,190,542	5.1
下 水 道 事 業 会 計	5,775,715	3.3	6,032,706	3.4	△ 256,991	△ 4.3
港 湾 事 業 会 計	2,423,761	1.4	3,048,270	1.7	△ 624,509	△ 20.5
自 動 車 事 業 会 計	1,001,769	0.6	1,190,797	0.7	△ 189,028	△ 15.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,138,962	2.4	4,383,315	2.5	△ 244,353	△ 5.6
水 道 事 業 会 計	1,254,891	0.7	1,228,560	0.7	26,331	2.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,346	0.0	1,782	0.0	564	31.6
小計（企業会計への繰出金）	14,597,444	8.5	15,885,430	8.9	△ 1,287,986	△ 8.1
公 債 費 繰 出 金	92,656,129	53.7	99,953,242	56.1	△ 7,297,113	△ 7.3
合 計	172,655,400	100.0	178,049,957	100.0	△ 5,394,557	△ 3.0

c 雑出の主な内訳

第 30 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	25 年 度 決 算 額 (A)	24 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
公 債 基 金 積 立	2,136,179	2,768,562	△ 632,383	△ 22.8
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	565,000	436,000	129,000	29.6
財 政 調 整 基 金 積 立	6,020,103	2,586,281	3,433,822	132.8
財政調整基金積立（予算リサイクル制度）	-	10,622	△ 10,622	皆減

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第 31 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 6,807 億 2,741 万円に対し、歳出 6,775 億 4,768 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 25 億 5,128 万円である。

なお、海岸環境整備事業費は平成 24 年度末をもって廃止されている。

第 31 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
市 場 事 業 費	8,809,348	5,127,409	8,809,348	5,104,539	0	22,870 (22,870)	—	—
食肉センター事業費	1,220,255	1,179,747	1,220,255	1,179,747	0	0	—	—
国民健康保険事業費	161,766,375	159,146,610	160,576,013	159,146,610	1,190,361	0	1,190,361	—
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	365,519	373,549	365,519	373,549	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	288,062	296,993	235,736	247,204	52,326	49,789	52,326	49,789
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	255,809	246,896	137,332	135,439	118,478	111,457	118,478	111,457
駐 車 場 事 業 費	1,052,535	1,151,666	1,052,535	1,151,666	0	0	—	—
農業集落排水事業費	1,341,330	1,202,338	1,341,330	1,201,793	0 (—)	545 (545)	—	—
海岸環境整備事業費	—	275,076	—	275,076	0	0	—	—
市街地再開発事業費	11,623,984	10,976,200	11,307,826	10,816,677	316,158 (316,158)	159,523 (159,523)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	28,630,762	28,198,630	28,357,869	27,859,811	272,893 (272,893)	338,819 (338,819)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	113,985,251	110,472,550	112,847,128	109,657,922	1,138,123 (39,399)	814,627 (—)	1,098,724	814,627
空 港 整 備 事 業 費	3,001,926	2,886,811	3,001,926	2,886,811	0	0	—	—
後期高齢者医療事業費	30,503,308	30,088,319	30,411,916	29,976,996	91,392	111,324	91,392	111,324
小 計	362,844,465	351,622,795	359,664,734	350,013,841	3,179,731 (628,450)	1,608,954 (521,757)	2,551,281	1,087,197
公 債 費	317,882,950	342,612,482	317,882,950	342,612,482	0	0	—	—
合 計	680,727,416	694,235,277	677,547,685	692,626,323	3,179,731 (628,450)	1,608,954 (521,757)	2,551,281	1,087,197

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第 32 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,009 億 929 万円に対し、決算額は 6,807 億 2,741 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.1%である。

調定額に対する収入率は、98.4%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費等で 24 億 3,413 万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 87 億 9,343 万円である。

第 32 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	9,543,448	8,884,101	8,809,348	92.3	99.2	1,820	72,932
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,229,666	1,220,255	1,220,255	99.2	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,918,779	170,858,940	161,766,375	97.5	94.7	2,055,109	7,037,456
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	412,838	365,873	365,519	88.5	99.9	—	354
農 業 共 済 事 業 費	251,564	288,062	288,062	114.5	100.0	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業費	178,588	576,132	255,809	143.2	44.4	—	320,323
駐 車 場 事 業 費	1,106,923	1,052,535	1,052,535	95.1	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,549,077	1,342,018	1,341,330	86.6	99.9	—	689
市 街 地 再 開 発 事 業 費	12,346,734	11,629,100	11,623,984	94.1	100.0	196	4,921
市 営 住 宅 事 業 費	36,807,066	29,009,293	28,630,762	77.8	98.7	62,774	315,757
介 護 保 険 事 業 費	117,285,653	115,042,103	113,985,251	97.2	99.1	249,818	807,034
空 港 整 備 事 業 費	3,084,000	3,001,926	3,001,926	97.3	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	31,003,871	30,801,693	30,503,308	98.4	99.0	64,416	233,969
小 計	380,718,207	374,072,031	362,844,465	95.3	97.0	2,434,133	8,793,433
公 債 費	320,191,088	317,882,950	317,882,950	99.3	100.0	—	—
合 計	700,909,295	691,954,981	680,727,416	97.1	98.4	2,434,133	8,793,433

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 33 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 7,009 億 929 万円に対し、決算額 6,775 億 4,768 万円（執行率 96.7%）である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において 27 億 4,669 万円を繰り越し、市営住宅事業費、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において 206 億 1,491 万円の不用額を生じた。

第 33 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

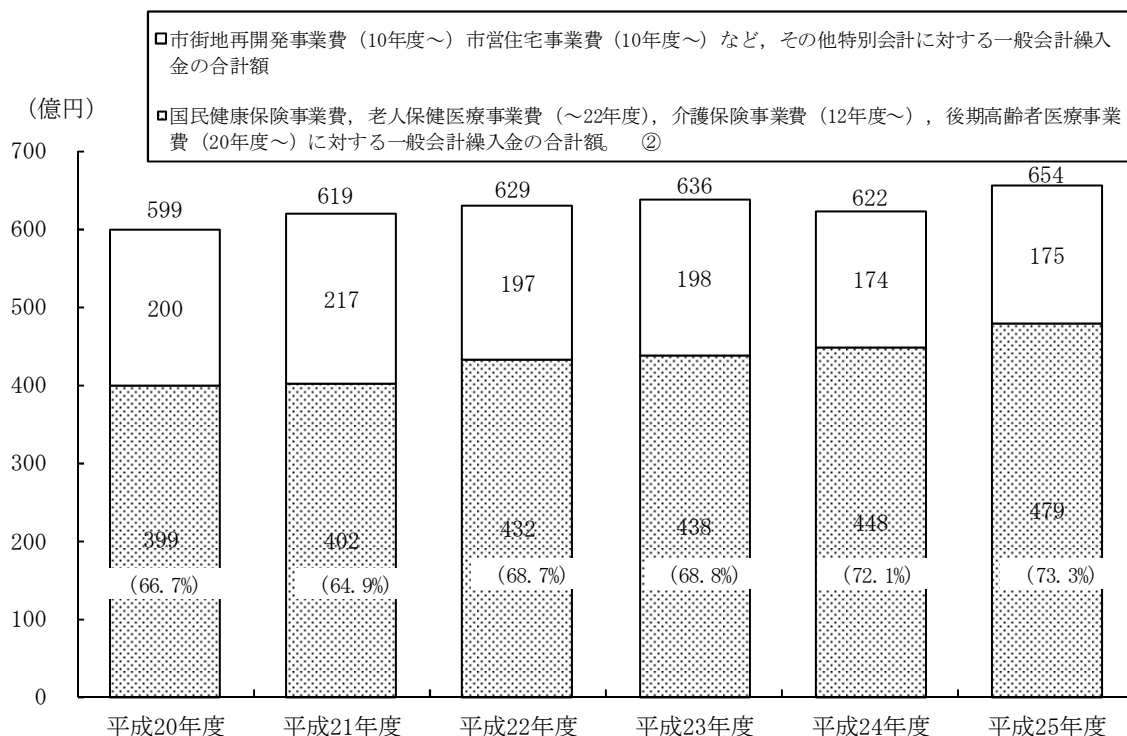
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	9,543,448	8,809,348	92.3	—	—	734,100
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,229,666	1,220,255	99.2	—	—	9,411
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,918,779	160,576,013	96.8	—	—	5,342,766
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	412,838	365,519	88.5	—	—	47,319
農 業 共 済 事 業 費	251,564	235,736	93.7	—	—	15,828
母子寡婦福祉資金貸付事業費	178,588	137,332	76.9	—	—	41,256
駐 車 場 事 業 費	1,106,923	1,052,535	95.1	—	—	54,388
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,549,077	1,341,330	86.6	—	—	207,747
市 街 地 再 開 発 事 業 費	12,346,734	11,307,826	91.6	614,689	5.0	424,219
市 営 住 宅 事 業 費	36,807,066	28,357,869	77.0	2,092,610	5.7	6,356,587
介 護 保 険 事 業 費	117,285,653	112,847,128	96.2	39,399	0.0	4,399,126
空 港 整 備 事 業 費	3,084,000	3,001,926	97.3	—	—	82,074
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	31,003,871	30,411,916	98.1	—	—	591,955
小 計	380,718,207	359,664,734	94.5	2,746,698	0.7	18,306,775
公 債 費	320,191,088	317,882,950	99.3	—	—	2,308,138
合 計	700,909,295	677,547,685	96.7	2,746,698	0.4	20,614,912

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 654 億 182 万円（一般会計の第 29 表「他会計に対する繰出金の状況」参照），このうち国民健康保険事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は、それぞれ 157 億 1,212 万円，164 億 6,439 万円，157 億 3,948 万円の合計 479 億 1,599 万円で，全体の 73.3%を占め，その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 34 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費及び食肉センター事業費では7割を超えている。

第 34 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

（単位 金額：千円，比率：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国民健康保険事業費	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7
介護保険事業費	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4
老人保健医療事業費	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0	— —	— —	— —
後期高齢者医療事業費	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6
市街地再開発事業費	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6
市営住宅事業費	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4
農業集落排水事業費	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6
食肉センター事業費	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	8,149,560	92.5	4,545,787	3,603,772	79.3
	使 用 料 及 手 数 料	1,376,585	15.6	1,397,850	△ 21,265	△ 1.5
	諸 収 入	6,772,975	76.9	3,147,937	3,625,037	115.2
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,288,086)	(26.0)	(2,301,920)	(△ 13,834)	(△ 0.6)
	施 設 整 備 等 収 入 (c)	423,155	4.8	240,922	182,234	75.6
	国 庫 支 出 金	665	0.0	1,364	△ 699	△ 51.2
	県 支 出 金	18,620	0.2	6,558	12,062	183.9
	市 債	381,000	4.3	233,000	148,000	63.5
	繰 越 金	22,870	0.3	-	22,870	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	236,633	2.7	340,700	△ 104,067	△ 30.5
	計	8,809,348	100.0	5,127,409	3,681,939	71.8
歳 出	事 業 費 (b)	1,364,199	15.5	1,353,992	10,207	0.8
	職 員 費	472,569	5.4	475,783	△ 3,214	△ 0.7
	運 営 費	891,630	10.1	878,209	13,421	1.5
	施 設 整 備 費 (d)	6,680,696	75.8	3,290,718	3,389,978	103.0
	公 債 償 還 金 等	764,453	8.7	459,829	304,624	66.2
	計	8,809,348	100.0	5,104,539	3,704,809	72.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		22,870	△ 22,870	-
事 業 収 支 (a-b) *1		4,497,275		889,875	3,607,399	405.4
施 設 整 備 等 収 支 (c-d) *2		△ 3,969,455		△ 747,876	△ 3,221,579	-

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等収支 (C-D)
本場	5,362,424 *1	919,413	4,443,010	2,548,519 *2	6,503,100	△ 3,954,582
東部	499,050	444,785	54,264	162,723	177,596	△ 14,873
合計	5,861,473	1,364,199	4,497,275	2,711,242	6,680,696	△ 3,969,455

備考：25年度末市債残高 24億7,473万円

*1 事業収入については、神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金（2,288,086千円）を除く。

*2 施設整備等収入については神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金（2,288,086千円）を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 88 億 934 万円であり、前年度に比べ歳入は 36 億 8,193 万円（71.8%）増加しており、歳出は 37 億 480 万円（72.6%）増加している。

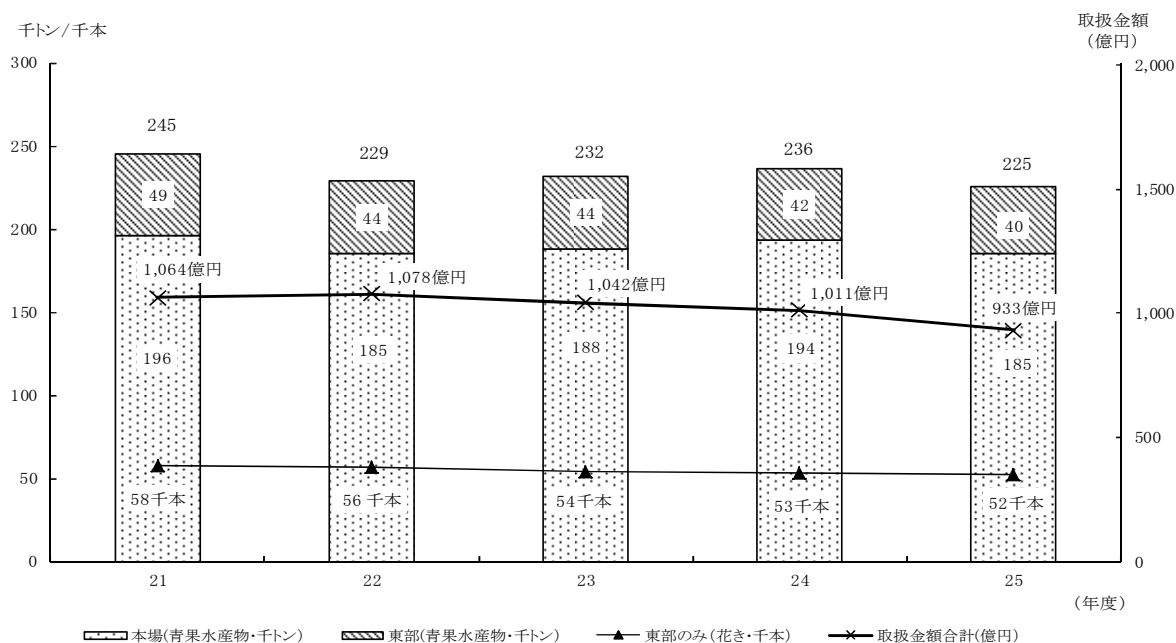
主な要因として、歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地売却代残金によるものであり、歳出については本場再整備事業に伴う施設整備費の増加が主なものとなっている。

なお、本場再整備に係る貸付金については、西側跡地活用事業者への土地売却が完了したことに伴い、当年度をもって解消された。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱量及び取扱金額



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化，加工施設・低温卸売場の整備などに取り組んでいるものの，卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により，年々減少傾向にある。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

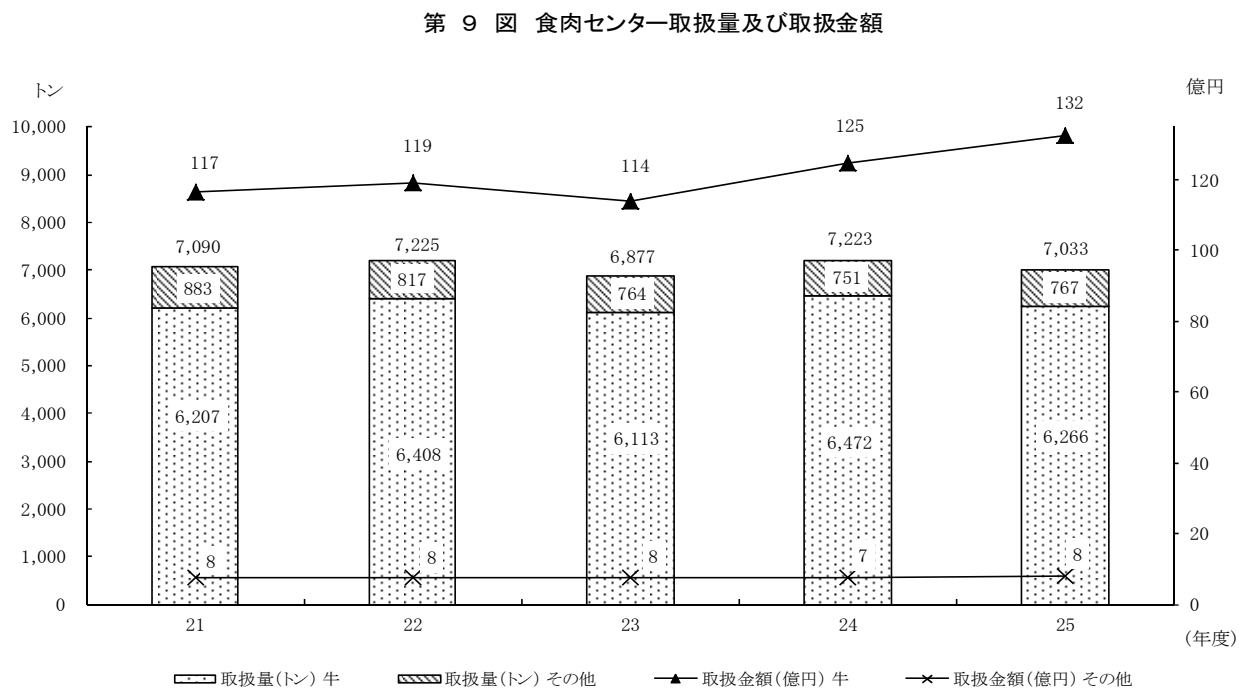
		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	205,168	16.8	203,392	1,776	0.9
	使 用 料 及 手 数 料	148,655	12.2	151,306	△ 2,651	△ 1.8
	諸 収 入	56,514	4.6	52,087	4,427	8.5
	一 般 会 計 繰 入 金	885,087	72.5	871,355	13,732	1.6
	市 債	130,000	10.7	105,000	25,000	23.8
	計	1,220,255	100.0	1,179,747	40,508	3.4
歳 出	事 業 費 (b)	446,942	36.6	427,194	19,747	4.6
	職 員 費	54,975	4.5	75,890	△ 20,915	△ 27.6
	運 営 費	391,966	32.1	351,304	40,662	11.6
	施 設 整 備 費	131,962	10.8	112,177	19,785	17.6
	公 債 償 還 金	641,352	52.6	640,375	976	0.2
	計	1,220,255	100.0	1,179,747	40,508	3.4
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—
事 業 収 支 (a-b)		△ 241,773		△ 223,802	△ 17,971	8.0

備考：25年度末市債残高 23億9,714万円

決算額は、歳入歳出とも 12 億 2,025 万円であり、前年度に比べいずれも 4,050 万円（3.4%）増加している。これは主に、歳出については、輸出牛肉の品質管理対策のため、水道光熱費などの運営費や、冷蔵庫設備や解体機器の改修などの施設整備費が増加したこと、歳入については施設整備に伴う市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。



前年度に比べて、牛肉については、飼料価格の上昇等による出荷頭数の不足のため、取扱量は減少したものの取引価格の上昇により取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成 20 年 3 月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成 20 年 4 月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 37 表のとおりである。

第 37 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)						
		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		25年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳入	保 険 料	32,451,438	20.1	31,991,253	460,185	1.4
	国 庫 支 出 金	38,458,240	23.8	37,965,414	492,826	1.3
	県 支 出 金	8,785,689	5.4	8,991,852	△ 206,163	△ 2.3
	交 付 金	65,929,173	40.8	66,664,576	△ 735,403	△ 1.1
	療養給付費交付金	5,210,313	3.2	6,804,009	△ 1,593,696	△ 23.4
	共 同 事 業 交 付 金	18,065,963	11.2	18,116,962	△ 50,999	△ 0.3
	前期高齢者交付金	42,652,898	26.4	41,743,605	909,293	2.2
	繰 入 金	15,712,120	9.7	13,320,632	2,391,488	18.0
	一 般 会 計 繰 入 金	15,712,120	9.7	13,220,632	2,491,488	18.8
	基 金 繰 入 金	—	—	100,000	△ 100,000	皆減
歳出	諸 収 入	429,715	0.3	212,883	216,832	101.9
	計	161,766,375	100.0	159,146,610	2,619,765	1.6
	事 務 費	2,364,423	1.5	2,560,342	△ 195,919	△ 7.7
	保 険 給 付 費	109,437,604	68.2	108,987,530	450,074	0.4
	拠 出 金	38,214,370	23.8	37,160,288	1,054,082	2.8
	老人保健拠出金	802	0.0	909	△ 107	△ 11.8
	共 同 事 業 拠 出 金	17,919,014	11.2	17,628,863	290,151	1.6
	前期高齢者納付金	20,662	0.0	20,495	167	0.8
	後期高齢者支援金	20,273,892	12.6	19,510,022	763,870	3.9
	介 護 納 付 金	8,032,831	5.0	8,121,041	△ 88,210	△ 1.1
歳入歳出差引額	保 健 事 業 費	662,327	0.4	665,505	△ 3,178	△ 0.5
	諸 支 出 金	1,864,458	1.2	1,651,904	212,554	12.9
	計	160,576,013	100.0	159,146,610	1,429,403	0.9
歳入歳出差引額		1,190,362		0	1,190,362	—

備考：一般会計繰入金のうち、74億円は保険者支援制度及び保険料軽減制度負担金（25年度）

決算額は、歳入 1,617 億 6,637 万円、歳出 1,605 億 7,601 万円で、差引 11 億 9,036 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 26 億 1,976 万円（1.6%）、歳出は 14 億 2,940 万円（0.9%）増加している。

歳出については、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等の増により増加している。

また、歳入では、県支出金、療養給付費交付金は減少したが、保険料、国庫支出金、一般会計繰入金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額 415 億 1,569 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 324 億 5,143 万円、不納欠損額 20 億 5,138 万円、収入未済額 70 億 1,286 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、78.2%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 38 表のとおりである。

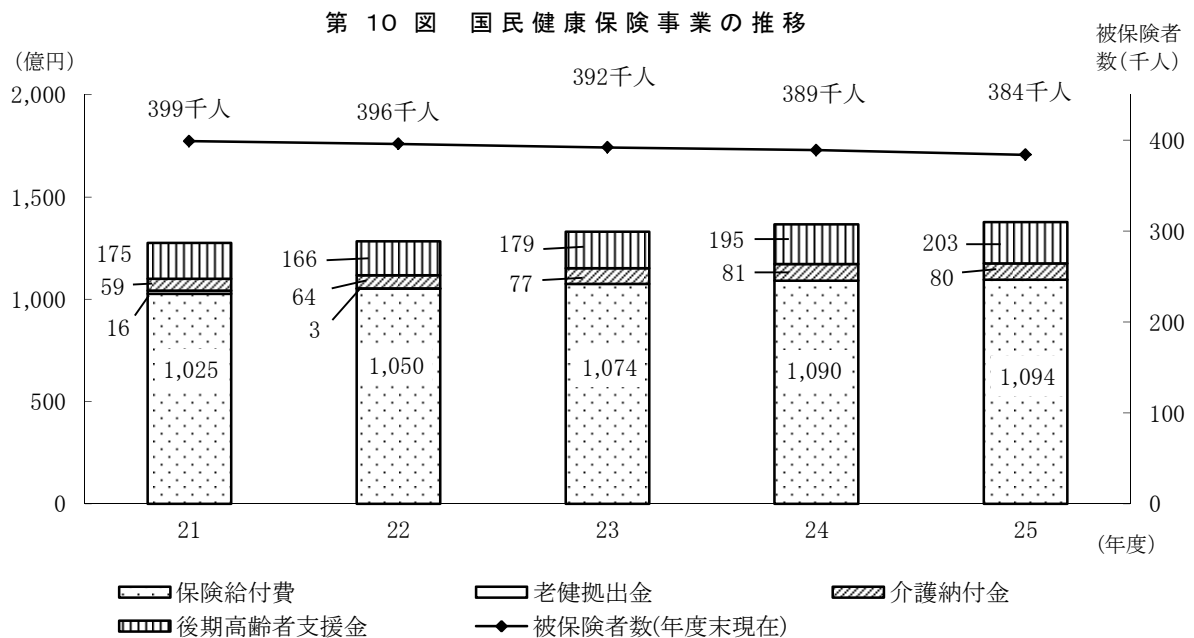
第 38 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
保 険 料（歳入）（百万円）	32,216	31,503	32,450	31,991	32,451
保 険 料 収 入 率（全 体）（%）	75.9	75.6	76.6	77.0	78.2
保 険 料 収 入 率（現 年）（%）	90.5	90.4	91.1	91.4	91.7
保 険 料 収 入 率（滞納繰越）（%）	10.6	10.4	11.1	11.5	12.4
保険料収入未済額（百万円）	7,911	7,911	7,710	7,315	7,013

保険料収入率について、直近 5 年間の推移を見ると、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策により、概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も被用者保険への移行や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加しているため増加傾向が継続している。介護納付金は 40 歳から 64 歳の被保険者数の減少に伴い減少しているが、後期高齢者支援金は増加している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	269,953	73.9	272,770	△ 2,817
	繰 入 金	47,144	12.9	45,482	1,662
	一般会計繰入金	19,807	5.4	19,023	784
	基金繰入金 *2	27,337	7.5	26,459	878
	諸 収 入	48,423	13.2	55,297	△ 6,874
	計	365,519	100.0	373,549	△ 8,030
歳 出	事 務 費	86,328	23.6	90,585	△ 4,257
	事業費	279,191	76.4	282,964	△ 3,773
	共 済 事 業 費 *3	251,423	68.8	262,133	△ 10,710
	基金造成費	27,768	7.6	20,831	6,937
	計	365,519	100.0	373,549	△ 8,030
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

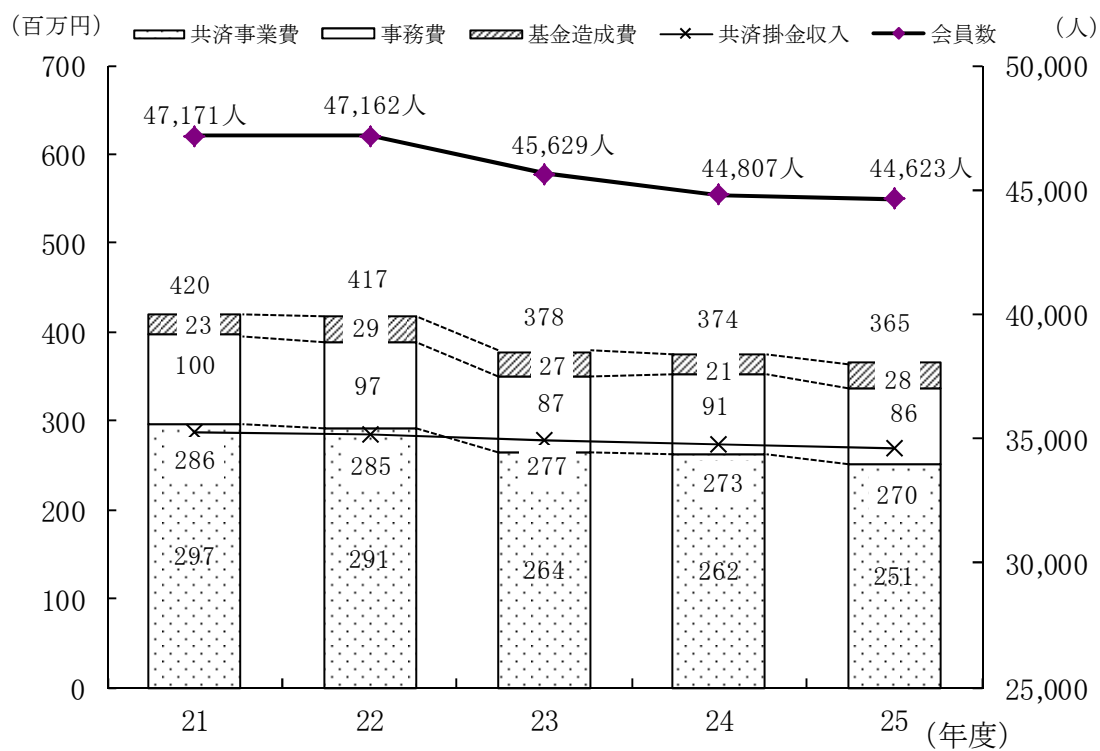
* 3 主な内訳：余暇事業費 1億5,201万円，給付事業費 6,682万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 6,551 万円であり、前年度に比べ、いずれも 803 万円 (2.1%) 減少している。歳入については、会員数の減により共済掛金収入が、映画・演劇・コンサートの利用制度の変更に伴い休止期間があったこと等により諸収入が、それぞれ減少したことによる。歳出については、映画・演劇・コンサートの休止期間等に伴い余暇事業費が、慶弔給付金 (品) の支給件数の減等に伴い給付事業費が減少したことにより、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	4,682	1.6	6,790	△ 2,107	△ 31.0
	農 作 物 共 済 収 入	2,701	0.9	2,700	0	0.0
	基 金 繰 入 金	1,108	0.4	1,715	△ 607	△ 35.4
	繰 越 金	874	0.3	2,374	△ 1,500	△ 63.2
	家 畜 勘 定 収 入	169,766	58.9	171,399	△ 1,633	△ 1.0
	家 畜 共 済 収 入	127,409	44.2	126,476	934	0.7
	基 金 繰 入 金	1,033	0.4	1,791	△ 759	△ 42.4
	繰 越 金	41,324	14.3	43,132	△ 1,808	△ 4.2
	園 芸 施 設 勘 定 収 入	2,083	0.7	3,098	△ 1,015	△ 32.8
	園 芸 施 設 共 済 収 入	1,978	0.7	2,854	△ 876	△ 30.7
	基 金 繰 入 金	5	0.0	35	△ 30	△ 85.7
	繰 越 金	101	0.0	209	△ 109	△ 51.9
	業 務 勘 定 収 入	111,530	38.7	115,706	△ 4,176	△ 3.6
	一 般 会 計 繰 入 金	83,653	29.0	87,566	△ 3,913	△ 4.5
	繰 越 金	7,490	2.6	7,783	△ 293	△ 3.8
	賦 課 金 等	20,387	7.1	20,357	31	0.2
	計	288,062	100.0	296,993	△ 8,931	△ 3.0
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	4,439	1.9	5,916	△ 1,476	△ 25.0
	農 作 物 共 済 費	3,605	1.5	3,627	△ 22	△ 0.6
	基 金 造 成 費	835	0.4	2,289	△ 1,454	△ 63.5
	家 畜 勘 定 支 出	125,293	53.1	130,075	△ 4,781	△ 3.7
	家 畜 共 済 費	125,293	53.1	130,075	△ 4,781	△ 3.7
	園 芸 施 設 勘 定 支 出	1,789	0.8	2,997	△ 1,209	△ 40.3
	園 芸 施 設 共 済 費	1,769	0.8	2,857	△ 1,088	△ 38.1
	基 金 造 成 費	20	0.0	140	△ 120	△ 85.7
	業 務 勘 定 支 出	104,215	44.2	108,216	△ 4,001	△ 3.7
		計	235,736	100.0	247,204	△ 11,468
歳 入 歳 出 差 引 額		52,326	49,789	2,537	5.1	
	農作物勘定差引額 *1	243	874	△ 631	△ 72.2	
	家畜勘定差引額 *2	44,473	41,324	3,148	7.6	
	園芸施設勘定差引額 *3	295	101	194	193.1	
	業務勘定差引額 *4	7,316	7,490	△ 174	△ 2.3	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 2 億 8,806 万円、歳出 2 億 3,573 万円で、差引 5,232 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。主な要因として、歳入については、平成 24 年度に農作物共済の掛金率が下がったことによる農作物勘定繰越金の減少や、家畜共済の期首引受頭数の減少に伴う家畜勘定繰越金の減少があげられる。一方歳出については家畜勘定において病傷事故等の減少による加入者への家畜共済金の支払いの減少がある。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 農業共済事業の実施状況

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
農作物共済	加入者数(人)	3,779	4,085	3,953	3,873	3,821
	引受面積(ha)	2,089	2,224	2,213	2,209	2,242
	支払共済金(総額)(千円)	748	1,443	1,003	830	1,648
	被害率(%) *1	0.05	0.12	0.08	0.07	0.14
	基金残高(千円)	96,439	96,478	97,670	98,244	97,971
家畜共済	加入者数(戸)	70	64	57	55	54
	引受頭数(頭)	7,281	7,162	6,738	6,301	6,851
	支払共済金(総額)(千円)	92,411	105,490	100,887	97,820	93,211
	被害率(%) *1	8.8	10.1	10.5	11.1	10.0
	基金残高(千円)	12,045	10,074	8,243	6,452	5,419
園芸共済	加入者数(人)	21	29	29	32	50
	引受面積(ha)	4	5.4	5.5	6.0	6.3
	支払共済金(総額)(千円)	1,225	237	370	1,888	299
	被害率(%) *1	1.76	0.28	0.44	1.40	0.23
	基金残高(千円)	191	202	311	416	432

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,242ha、家畜共済の引受頭数は 6,851 頭、園芸共済の引受面積は 6.3ha である。

農作物共済の引受面積は、前年度に比べ若干増加した。当年度の被害率は 0.14%であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,797 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は、10.0%となり、基金残高は 541 万円である。

園芸施設共済の引受面積は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.23%であり、基金残高は 43 万円である。

カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,532	0.6	1,393	139	10.0
	母 子 福 祉 資 金	1,460	0.6	1,329	131	9.9
	寡 婦 福 祉 資 金	72	0.0	65	7	10.8
	繰 越 金	111,457	43.6	105,220	6,237	5.9
	母 子 福 祉 資 金	108,966	42.6	105,220	3,746	3.6
	寡 婦 福 祉 資 金	2,491	1.0	—	2,491	皆増
	諸 収 入	142,820	55.8	140,283	2,537	1.8
	母子福祉資金元利収入	134,758	52.7	132,640	2,118	1.6
	寡婦福祉資金元利収入	8,013	3.1	7,571	442	5.8
	母子福祉資金預金利子	48	0.0	72	△ 24	△ 33.3
	寡婦福祉資金預金利子	1	0.0	—	1	皆増
	計	255,809	100.0	246,896	8,913	3.6
歳 出	貸 付 金	135,645	98.8	133,834	1,811	1.4
	母 子 福 祉 資 金	132,525	96.5	128,772	3,753	2.9
	寡 婦 福 祉 資 金	3,120	2.3	5,062	△ 1,942	△ 38.4
	母子福祉資金公債費繰出金	—	—	—	—	—
	寡婦福祉資金公債費繰出金	—	—	—	—	—
	母子福祉資金他会計繰出金	—	—	—	—	—
	寡婦福祉資金他会計繰出金	—	—	—	—	—
	事 務 費	1,687	1.2	1,605	82	5.1
	母 子 福 祉 資 金	1,597	1.2	1,523	74	4.9
	寡 婦 福 祉 資 金	87	0.1	82	5	6.1
	雑 出	3	0.0	—	3	皆増
	計	137,332	100.0	135,439	1,893	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額		118,478		111,457	7,021	6.3

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 25年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

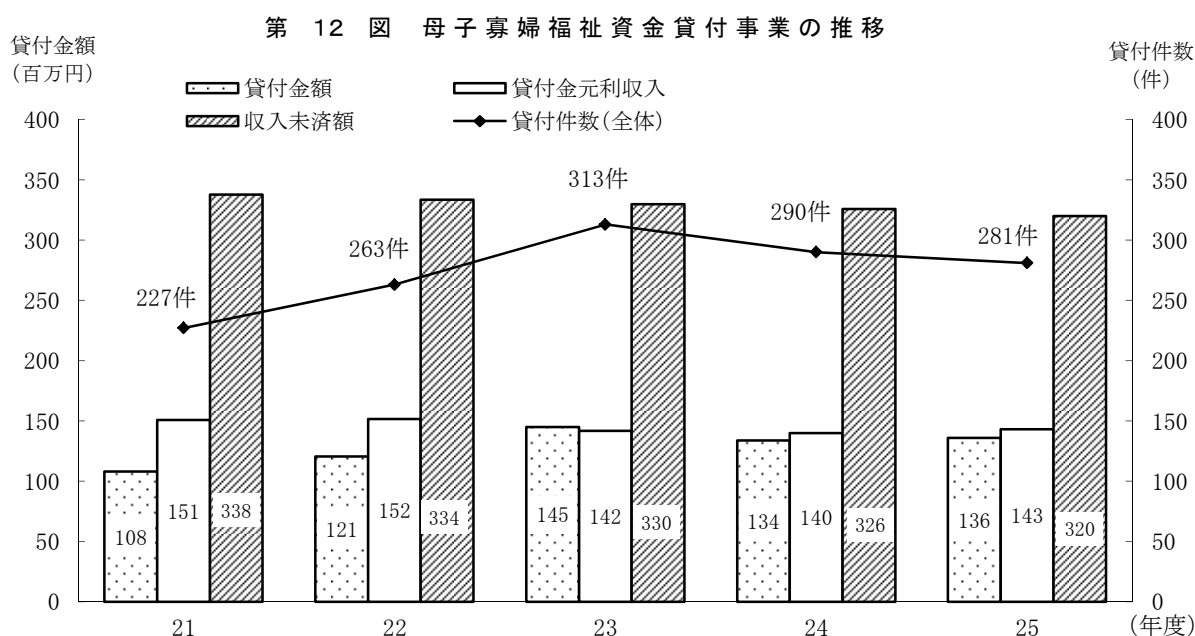
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 5,580 万円、歳出 1 億 3,733 万円で、差引 1 億 1,847 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 891 万円（3.6%）増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 189 万円（1.4%）増加しており、これは寡婦福祉資金貸付金は減少したものの、母子福祉資金貸付金が寡婦福祉資金貸付金の減少を上回って増加したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 6,309 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 4,277 万円、収入未済額 3 億 2,032 万円である。収入率は、前年度より 0.7 ポイント上昇し 30.8%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年 6 月により利用しやすく制度が変更されたこと等により 23 年度までは増加傾向にあったが、前年度以降減少傾向にある。今年度は、貸付金額はやや増加したものの、貸付件数は技能習得資金等が減少したことにより減少している。貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、6 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決算額		対前年度 増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C/B × 100)
		25年度 (A)	構成比率		
歳入	使用料収入	849,901	80.7	869,900	△19,999
	諸収入	74,898	7.1	94,784	△19,886
	一般会計繰入金	127,737	12.1	186,982	△59,245
	計	1,052,535	100.0	1,151,666	△99,131
歳出	運営費	528,359	50.2	580,426	△52,067
	公債償還金	524,176	49.8	571,240	△47,064
	計	1,052,535	100.0	1,151,666	△99,131
歳入歳出差引額		0		0	0

備考：25年度末市債残高 17億1,211万円

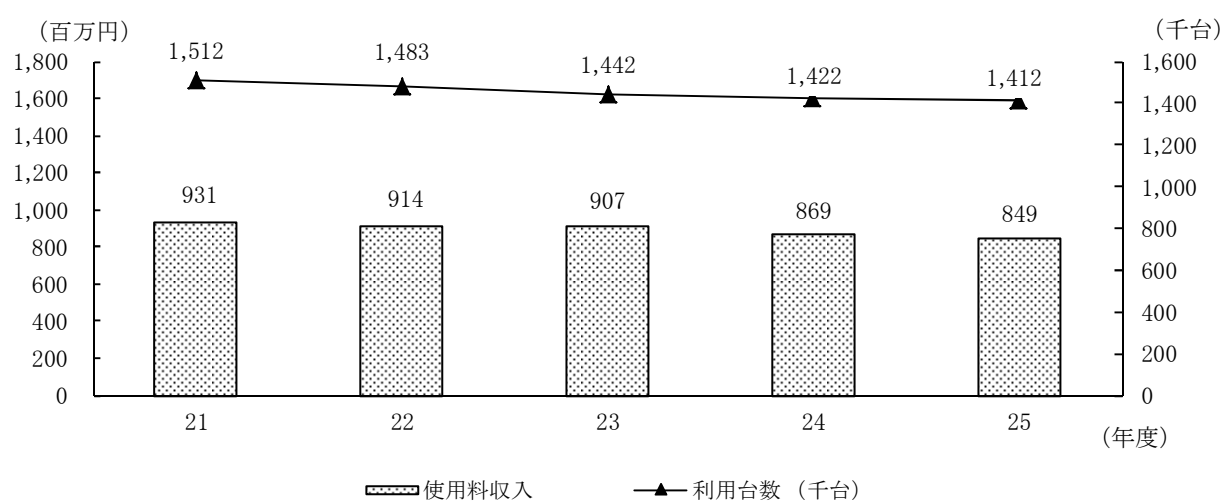
決算額は、歳入歳出とも10億5,253万円であり、前年度に比べ、いずれも9,913万円(8.6%)減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が減少したものである。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は、141万2千台で、近年は減少傾向が続いており、その結果、使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入	109,533	8.2	112,990	△ 3,457	△ 3.1
	使 用 料	104,470	7.8	104,726	△ 256	△ 0.2
	工 事 負 担 金	5,063	0.4	8,264	△ 3,201	△ 38.7
	県 支 出 金	94,995	7.1	26,161	68,835	263.1
	一 般 会 計 繰 入 金	1,027,256	76.6	1,019,187	8,069	0.8
	市 債	16,000	1.2	44,000	△ 28,000	△ 63.6
	国 庫 支 出 金	93,000	6.9	—	93,000	皆増
	繰 越 金	545	0.0	—	545	皆増
	計	1,341,330	100.0	1,202,338	138,991	11.6
歳 出	事 業 費	407,643	30.4	275,320	132,323	48.1
	施 設 整 備 費	212,553	15.8	79,730	132,823	166.6
	運 営 費	195,090	14.5	195,590	△ 501	△ 0.3
	公 債 償 還 金	933,687	69.6	926,473	7,214	0.8
	計	1,341,330	100.0	1,201,793	139,536	11.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		545	△ 545	—

備考：25年度末市債残高 102億8,852万円

決算額は、歳入歳出ともに 13 億 4,133 万円であり、前年度に比べ歳入は 1 億 3,899 万円 (11.6%)、歳出は 1 億 3,953 万円 (11.6%)増加している。

これは主として、歳出については管渠やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が増加したこと、歳入については使用料についてはわずかに減少したものの、施設整備に係る国県支出金が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）＊1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,259,255	1,259,995	1,360,122	1,264,981	1,271,835
平均調定戸数（戸）	3,578	3,664	3,742	3,822	3,873
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	29,542	29,000	27,790	27,336	26,971
1戸あたりの年間処理費用（円）＊2	45,347	43,765	43,919	43,117	42,387
収納率（現年度分）（％）	99.4	99.3	99.3	99.5	99.6

備考：＊1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

＊2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,873 戸で、前年度に比べ 51 戸増加した。これは、計画戸数の 86.4％であり、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約 1.6 倍となっている。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 4 6 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳入	国 庫 支 出 金	447,588	3.9	371,251	76,337	20.6
	財 産 収 入	2,098,086	18.0	1,538,150	559,936	36.4
	一 般 会 計 繰 入 金	8,784,313	75.6	8,774,441	9,872	0.1
	繰 越 金	159,523	1.4	179,527	△ 20,004	△ 11.1
	諸 収 入	15,474	0.1	26,832	△ 11,358	△ 42.3
	市 債	119,000	1.0	86,000	33,000	38.4
	計	11,623,984	100.0	10,976,200	647,784	5.9
歳出	市街地再開発事業費	2,739,186	24.2	1,246,189	1,492,997	119.8
	職 員 費	273,545	2.4	252,948	20,597	8.1
	事 業 費	2,465,641	21.8	993,242	1,472,399	148.2
	市街地再開発管理事業費	8,568,640	75.8	9,570,488	△ 1,001,848	△ 10.5
	管 理 費	242,984	2.1	249,557	△ 6,573	△ 2.6
	公債償還金	8,325,656	73.6	9,320,931	△ 995,275	△ 10.7
	計	11,307,826	100.0	10,816,677	491,149	4.5
歳入歳出差引額		316,158		159,523	156,635	98.2

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 25年度末市債残高 809億272万円

決算額は、歳入 116 億 2,398 万円，歳出 113 億 782 万円で，差引 3 億 1,615 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 6 億 4,778 万円（5.9％）増加し，歳出は 4 億 9,114 万円（4.5％）増加している。これは主として，歳入については特定建築者制度等により土地売却代が増加したこと，歳出については新長田駅前地区事業費の増加によるものである。

なお，昨年に引き続き一般会計繰入金について，特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	14(4)	1(1)	2
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	17	14(5)	0	3
計	44	36(11)	1(1)	7

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、3 棟の再開発ビル（うち特定建築者制度活用は 2 棟）が完成した。当年度末現在の再開発ビル数は 36 棟（うち特定建築者制度活用は 11 棟）となっている。

鈴蘭台駅前地区では、移転補償等を進めるとともに、平成 26 年 2 月に事業計画を変更（事業期間を平成 29 年 9 月 30 日までに延長等）して、平成 26 年 3 月に再開発ビルの配置などを定める「管理処分計画」を決定した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 						

備考：25年度末市債残高 1,135億1,329万円

*1 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は、歳入 286 億 3,076 万円、歳出 283 億 5,786 万円で、差引 2 億 7,289 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 4 億 3,213 万円（1.5%）、歳出は 4 億 9,805 万円（1.8%）増加している。

これは主として、歳入では、財産収入が減少したが、国庫支出金が増加し、歳出では、改修工事の増に伴う管理費、市債の償還額（公債償還金）が増加したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 153 億 8,998 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 150 億 2,748 万円、不納欠損額 6,258 万円、収入未済額 2 億 9,991 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、97.6%となっている。

(イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、からと中央住宅、須磨外浜西住宅 2 号棟が完成し、新小寺住宅の建設（建替）工事をすすめている。また、耐震基準を満たしていない住宅について、順次耐震改修を実施しているが当年度は、大井住宅、大日丘住宅、塚の前住宅等で改修が完了した。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,162 戸であり、前年度末に比べ 58 戸（0.1%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		23年度	24年度	25年度
歳入	市 営 住 宅 使 用 料	13,353	13,662	13,767
	国 庫 補 助 金	1,968	1,176	2,042
	そ の 他	3,192	4,065	3,465
	計	18,512	18,903	19,274
歳出	公 債 費	12,858	11,958	12,657
	管 理 事 務 費 等	12,191	11,629	11,710
	計	25,049	23,587	24,367
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 6,537	△ 4,684	△ 5,093

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

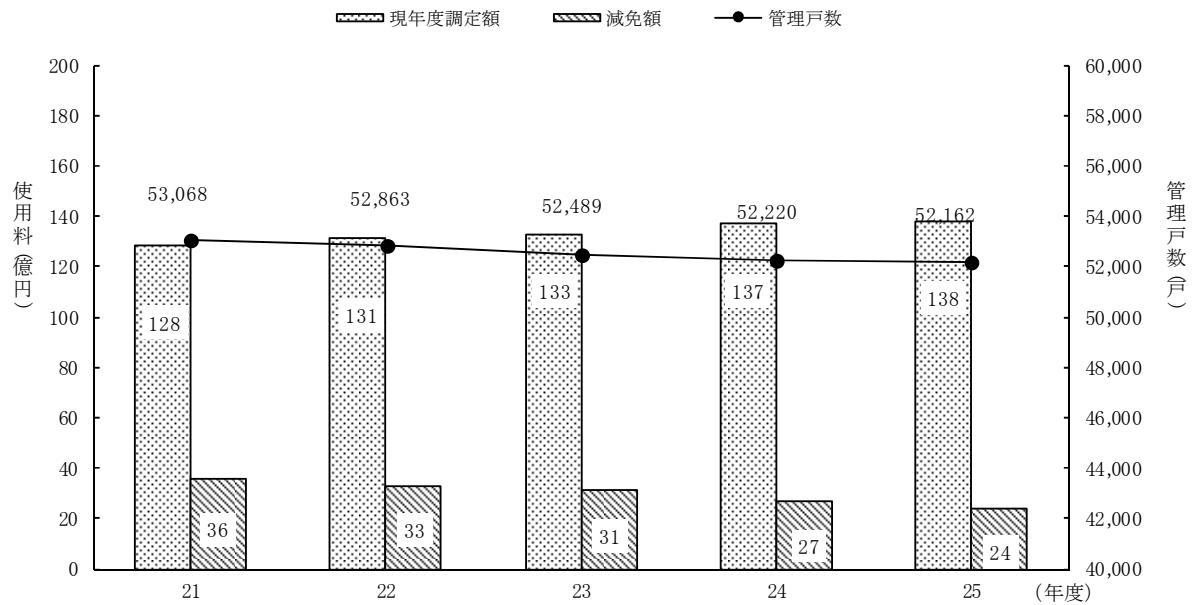
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 14 図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において，平成 25 年度以降に新家賃となるよう傾斜家賃を採用していることから，当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円増加している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 3 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	22,318,988	19.6	21,422,308	896,680	4.2
	国 庫 支 出 金	26,039,375	22.8	24,859,911	1,179,464	4.7
	県 支 出 金	16,107,816	14.1	16,296,562	△ 188,746	△ 1.2
	支 払 基 金 交 付 金	30,903,129	27.1	30,197,736	705,393	2.3
	繰 入 金	17,761,201	15.6	16,087,201	1,674,000	10.4
	一 般 会 計 繰 入 金	16,464,391	14.4	15,915,819	548,572	3.4
	基 金 繰 入 金	1,296,810	1.1	171,381	1,125,429	656.7
	繰 越 金	814,627	0.7	1,595,436	△ 780,809	△ 48.9
	諸 収 入	40,115	0.0	13,395	26,720	199.5
	計	113,985,251	100.0	110,472,550	3,512,701	3.2
歳 出	総 務 費	2,673,481	2.4	2,707,001	△ 33,520	△ 1.2
	保 険 給 付 費	106,788,740	94.6	102,995,681	3,793,059	3.7
	地 域 支 援 事 業 費	2,253,097	2.0	2,221,877	31,220	1.4
	基 金 積 立 金	814,627	0.7	1,506,193	△ 691,566	△ 45.9
	諸 支 出 金	317,183	0.3	227,170	90,013	39.6
	計	112,847,128	100.0	109,657,922	3,189,206	2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		1,138,123		814,627	323,496	39.7

備考：一般会計繰入金のうち、133億円は保険給付費に対する公費負担分（25年度）

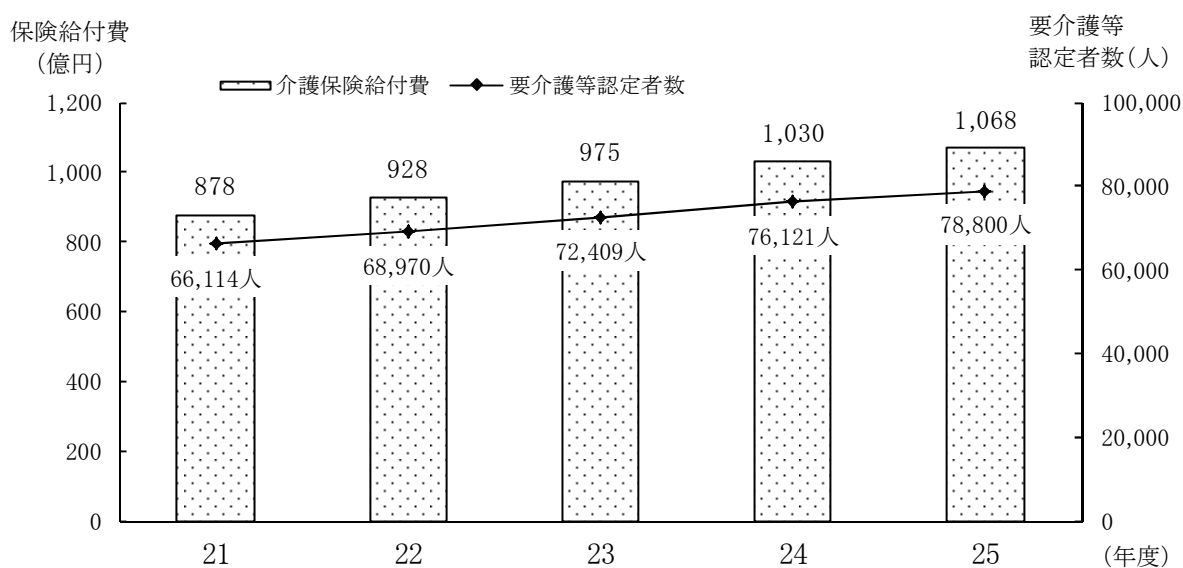
決算額は、歳入 1,139 億 8,525 万円，歳出 1,128 億 4,712 万円で，差引 11 億 3,812 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 35 億 1,270 万円（3.2%），歳出は 31 億 8,920 万円（2.9%）増加している。これは歳出については，要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については，第 1 号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したこと及び，保険給付費等の増加に伴い，財源である国庫支出金，支払基金交付金，基金からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 232 億 3,416 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 223 億 1,898 万円、不納欠損額 2 億 4,783 万円、収入未済額 6 億 6,733 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、96.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 15 図、第 51 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 51 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	348,246	351,107	360,034	374,966	389,403
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	524,532	531,309	533,347	528,517	524,930
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百万円)	18,352	18,529	18,709	21,422	22,319
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	94.9	95.2	95.5	96.0	96.1
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.1	98.2	98.3	98.3	98.4
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.9	11.1	10.7	11.2	12.4
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百万円)	6,470	5,548	3,593	4,928	4,446

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は前年度減少に転じ、当年度も減少している。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

平成 24 年度から 26 年度を対象とする「第 5 期神戸市介護保険事業計画」では、保険料の軽減のため、介護給付費等準備基金を活用することとし、当年度も当基金を活用したことから、残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 52 表のとおりである。

第 52 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	2,498,550	83.2	2,383,435	115,115	4.8
	使 用 料	705,888	23.5	744,745	△ 38,857	△ 5.2
	県 支 出 金	375,497	12.5	301,432	74,065	24.6
	財 産 収 入	83,760	2.8	84,362	△ 602	△ 0.7
	一 般 会 計 繰 入 金	753,828	25.1	724,373	29,454	4.1
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	577,162	19.2	525,910	51,252	9.7
	諸 収 入	2,417	0.1	2,614	△ 197	△ 7.5
	空 港 関 連 事 業 収 入	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	財 産 収 入	357,142	11.9	357,142	0	0.0
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	146,234	4.9	146,234	0	0.0
	計	3,001,926	100.0	2,886,811	115,115	4.0
歳 出	空 港 管 理 事 業 費	2,498,550	83.2	2,383,435	115,115	4.8
	職 員 費	139,223	4.6	148,775	△ 9,552	△ 6.4
	運 営 費	498,247	16.6	475,851	22,396	4.7
	公 債 償 還 金	1,861,081	62.0	1,758,810	102,271	5.8
	空 港 関 連 事 業 費	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	関 連 事 業 費	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	計	3,001,926	100.0	2,886,811	115,115	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額		—		—	0	

備考：25年度末市債残高 237億6,262万円

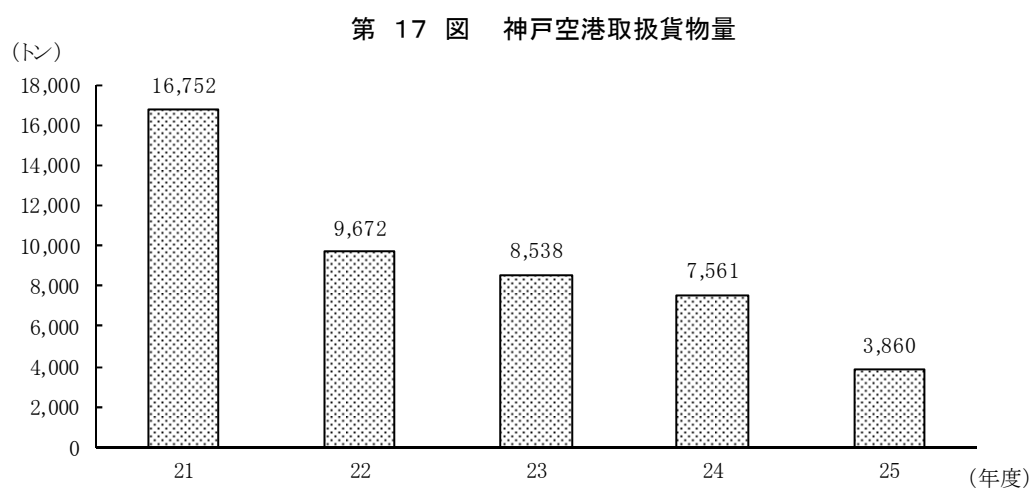
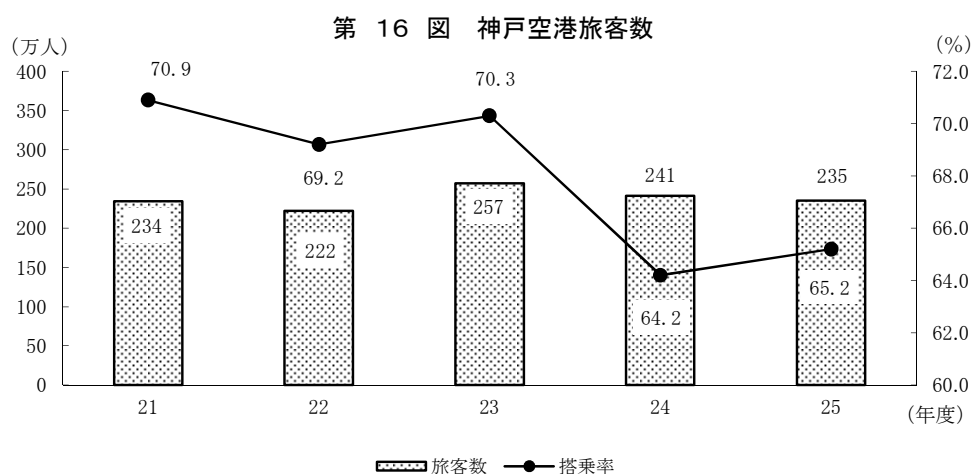
決算額は、歳入歳出とも 30 億 192 万円であり、前年度に比べ、いずれも 1 億 1,511 万円 (4.0%) 増加している。これは、空港建設にかかる市債の元金償還が増加したことにより、歳出では公債償還金が増加し、歳入では使用料は減少する一方、起債元金償還金をもとに算出される県支出金が増加している。

なお、当年度は歳入歳出の収支差を賄うため、新都市整備事業会計より 7 億 2,339 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空４社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、米子、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)、石垣の計８路線に１日２８往復便が運航されており、当年度中の旅客者数は２３５万４千人（搭乗率 65.2%）、取扱貨物量は約４千トンであり、ともに前年度より減少している。当年度の旅客数の減少は、関西国際空港に運航しているＬＣＣ（格安航空会社）との路線競合等によるものと考えられる。



ス 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 53 表のとおりである。

第 53 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

			決 算 額		24 年 度 (B)	対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
			25 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	保 険 料		14,147,304	46.4	13,952,518	194,786	1.4
	一 般 会 計 繰 入 金		15,739,488	51.6	15,707,421	32,067	0.2
	繰 越 金		111,324	0.4	86,865	24,459	28.2
	諸 収 入		505,192	1.7	341,514	163,678	47.9
	計		30,503,308	100.0	30,088,319	414,989	1.4
歳 出	納 付 金		30,381,693	99.9	29,957,115	424,578	1.4
	諸 支 出 金		30,224	0.1	19,881	10,343	52.0
	計		30,411,916	100.0	29,976,996	434,920	1.5
歳 入 歳 出 差 引 額			91,392		111,324	△ 19,932	△ 17.9

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 305 億 330 万円，歳出 304 億 1,191 万円で，差引 9,139 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入 4 億 1,498 万円（1.4%），歳出は 4 億 3,492 万円（1.5%）増加している。

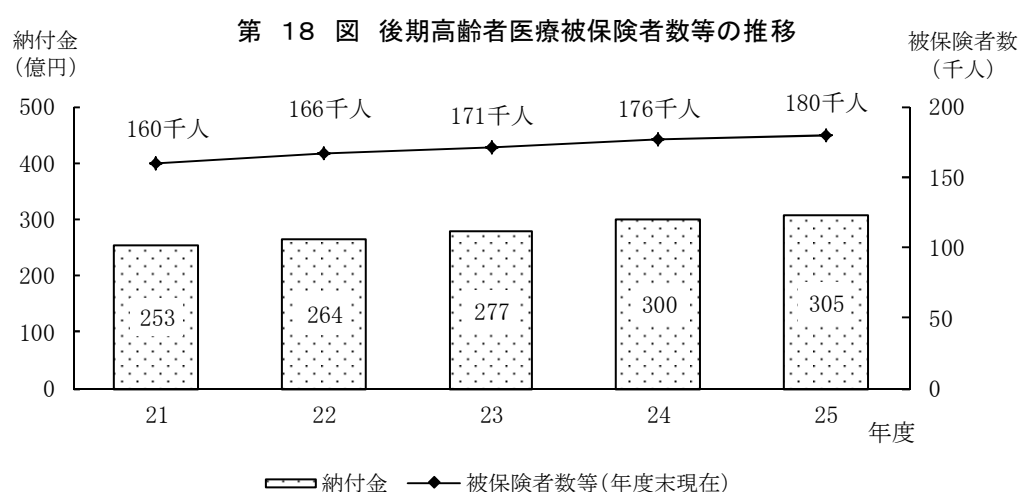
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 144 億 2,683 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 141 億 4,730 万円、不納欠損額 5,550 万円、収入未済額 2 億 2,402 万円であり、収入率は、前年度より 0.1 ポイント増加の 98.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 18 図、第 54 表のとおりである。



第 54 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	11,949	12,313	12,630	13,953	14,147
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.2	97.8	98.0	98.0	98.1
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.9	99.0	99.2	99.0	99.1
保 険 料 収 入 率 (滞納繰越) (%)	35.6	26.7	27.3	26.5	30.8

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っている。

なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 55 表のとおりである。

第 55 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目			決 算 額		24 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			25 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	繰 入 金 *1		267,005,950	84.0	300,797,482	△ 33,791,532	△ 11.2
	市 債 *2		50,877,000	16.0	41,815,000	9,062,000	21.7
	計		317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
歳 出	公 債 費		317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
	元 金 *3		228,948,510	72.0	245,417,372	△ 16,468,862	△ 6.7
	利 子		36,455,250	11.5	38,768,983	△ 2,313,733	△ 6.0
	公 債 諸 費 等		514,369	0.2	552,945	△ 38,576	△ 7.0
	減 債 積 立 金 *4		51,964,822	16.3	57,873,183	△ 5,908,361	△ 10.2
	計		317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
歳 入 歳 出 差 引 額			0		0	0	—

備考 25年度末市債残高 一般会計1兆463億円，特別会計2,638億円，企業会計8,770億円，計2兆1,871億円

*1 一般会計 927億円，特別会計253億円，企業会計1,132億円，公債基金359億円

*2 市債は全額借換債である。

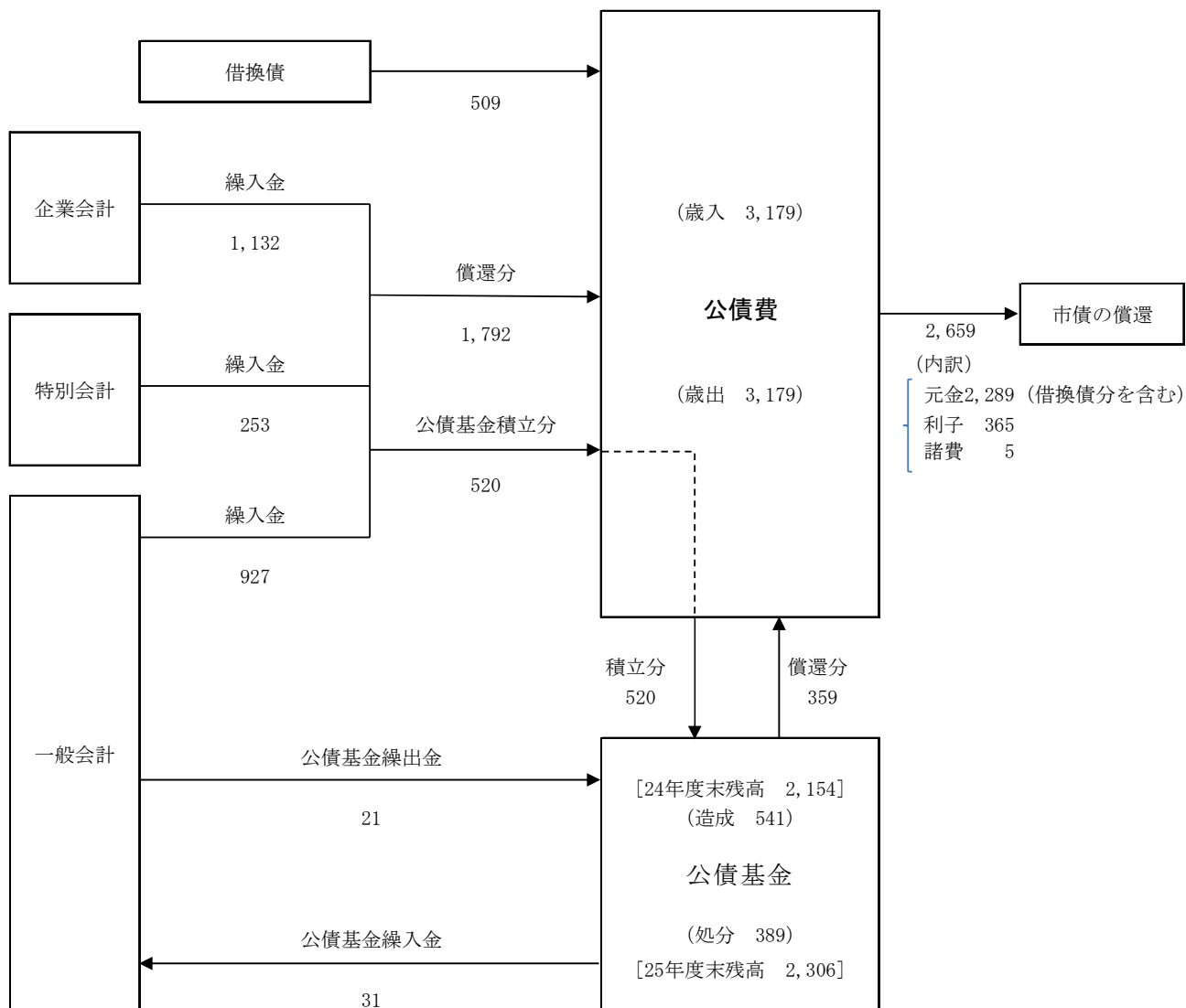
*3 定時償還 2,247億円（うち借換509億円），繰上償還43億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還39億円，満期一括償還に対する積立金480億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,178 億 8,295 万円であり、前年度に比べ、いずれも 247 億 2,953 万円減少している。これは主として、新都市整備事業会計等の償還の進行により償還額が減少したことによるものである。

第 19 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第56表のとおりである。

第 56 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	25年度末	24年度末	対前年度増減
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	地	㎡	68,158,947	68,028,310	130,637
		行 政 財 産 普 通 財 産	行 政 財 産	㎡	44,410,050	44,199,665	210,385
			普 通 財 産	㎡	23,748,897	23,828,645	△ 79,748
		建 物		物	㎡	7,226,311	7,215,214
	山 林（立木の推定蓄積量）				139,213	139,209	4
	動 産	船	舶	隻	1	1	0
		浮 栈	橋	基	1	1	0
		航 空	機	機	2	2	0
	物 権	地 上	権	㎡	6,123	6,123	0
		地 役	権	㎡	4,374	4,374	0
		温 泉	権	件	9	8	1
	無 体 財 産 権			件	37	36	1
	有 価 証 券			千円	38,536,095	38,928,271	△ 392,176
	出 資 に よ る 権 利			千円	236,619,622	232,571,832	4,047,790
物 品				点	7,169	7,554	△ 385
債 権				千円	76,976,565	75,811,991	1,164,574
基 金				千円	288,929,640	269,816,526	19,113,114
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					22,201,675	25,143,238	△ 2,941,563
神 戸 市 公 債 基 金					230,602,724	215,408,336	15,194,388
神 戸 市 財 政 調 整 基 金					8,382,334	3,305,144	5,077,190
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					2,252,661	2,324,760	△ 72,099
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					4,445,796	4,927,979	△ 482,183
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					3,481,814	3,260,761	221,053
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					7,662,018	6,151,953	1,510,065
そ の 他 各 種 基 金					9,900,618	9,294,355	606,263

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 57 表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（建設局）	307,759	㎡		
		心身障害者援護施設（保健福祉局）	△ 62,681			
		市場（産業振興局）	△ 19,794			
		老人福祉施設（保健福祉局）	△ 16,351			
	普通 財産	貸地・貸家その他雑種財産(行財政局)	△ 85,900			
		事業用財産（保健福祉局）	83,235			
		事業用財産（建設局）	△ 31,864			
事業用財産（行財政局）		△ 21,964				
建 物	公営住宅（都市計画総局）		22,549	㎡		
	事業用財産（行財政局）		△ 8,713			
	貸地・貸家その他雑種財産(こども家庭局)		5,409			
有 価 証 券	株式会社ジェイコムウエスト株券		23,464	千円	年度末残高	129,411
	神戸高速鉄道株式会社株券		△ 183,600			500,000
	神戸マリンホテルズ株式会社株券		△ 150,000			0
	大阪国際空港ターミナル株式会社株券		△ 48,000			0
出 資	公益財団法人神戸都市問題研究所出えん金		△ 16,000	千円	年度末現在高	175,000
	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,450,000			18,105,000
	阪神水道企業団出資金		924,235			46,806,802
	一般財団法人道路管理センター出えん金		△ 389,000			38,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金		2,178,556			119,108,454
	財団法人神戸市防災安全公社出えん金		△ 100,000			0
債 権	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金		△ 235,666	千円	年度末現在高	5,970,326
	医療機器等整備資金貸付金		848,000			6,299,000
	新中央市民病院整備事業貸付金(用地取得)		341,000			7,758,300
	新中央市民病院整備事業貸付金(施設整備)		743,000			24,680,000
	神戸新交通株式会社貸付金		△ 118,400			23,215,500
	神戸国際会館貸付金		△ 55,218			0
	入学金等貸付金		△ 78,205			346,529

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第58表のとおりである。

第 5 8 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		25年度		24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,046,307,723	47.8	1,040,343,177	46.8	5,964,546	0.6
	建設地方債	677,592,505	31.0	698,113,914	31.4	△ 20,521,409	△ 2.9
	土木債	154,963,541	7.1	158,794,793	7.1	△ 3,831,252	△ 2.4
	都市計画債	122,245,498	5.6	127,490,784	5.7	△ 5,245,286	△ 4.1
	出資金	122,062,300	5.6	127,774,875	5.8	△ 5,712,575	△ 4.5
	高速鉄道事業会計出資金	38,304,962	1.8	40,988,648	1.8	△ 2,683,686	△ 6.5
	阪神高速道路出資金	23,644,000	1.1	24,722,000	1.1	△ 1,078,000	△ 4.4
	阪神水道企業団出資金	17,434,686	0.8	18,412,987	0.8	△ 978,301	△ 5.3
	その他	42,678,652	2.0	43,651,240	2.0	△ 972,588	△ 2.2
	教育債	80,409,376	3.7	80,974,661	3.6	△ 565,285	△ 0.7
	災害復旧債	2,136,472	0.1	3,422,483	0.2	△ 1,286,011	△ 37.6
	その他	195,775,318	9.0	199,656,318	9.0	△ 3,881,000	△ 1.9
	臨時財政対策債	314,997,502	14.4	286,026,827	12.9	28,970,675	10.1
	退職手当債	8,840,000	0.4	9,500,000	0.4	△ 660,000	△ 6.9
	減税補てん債	41,758,100	1.9	43,030,960	1.9	△ 1,272,860	△ 3.0
	臨時税収補てん債	3,119,616	0.1	3,671,476	0.2	△ 551,860	△ 15.0
	特 別 会 計	263,773,373	12.1	283,633,898	12.8	△ 19,860,525	△ 7.0
	企 業 会 計	876,994,104	40.1	897,377,202	40.4	△ 20,383,098	△ 2.3
	計	2,187,075,200	100.0	2,221,354,277	100.0	△ 34,279,077	△ 1.5
市 債 収 入	一 般 会 計	63,264,775	42.8	82,225,440	47.7	△ 18,960,665	△ 23.1
	特 別 会 計	6,612,370	4.5	10,987,383	6.4	△ 4,375,013	△ 39.8
	企 業 会 計	77,851,659	52.7	78,988,391	45.9	△ 1,136,732	△ 1.4
	計	147,728,804	100.0	172,201,214	100.0	△ 24,472,410	△ 14.2
元 金 償 還 額	一 般 会 計	57,924,602	31.8	61,904,958	29.2	△ 3,980,356	△ 6.4
	特 別 会 計	25,848,522	14.2	35,181,076	16.6	△ 9,332,554	△ 26.5
	企 業 会 計	98,234,757	54.0	114,613,721	54.1	△ 16,378,964	△ 14.3
	計	182,007,881	100.0	211,699,755	100.0	△ 29,691,874	△ 14.0

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は3,148億円である

資料：行財政局財政部財務課

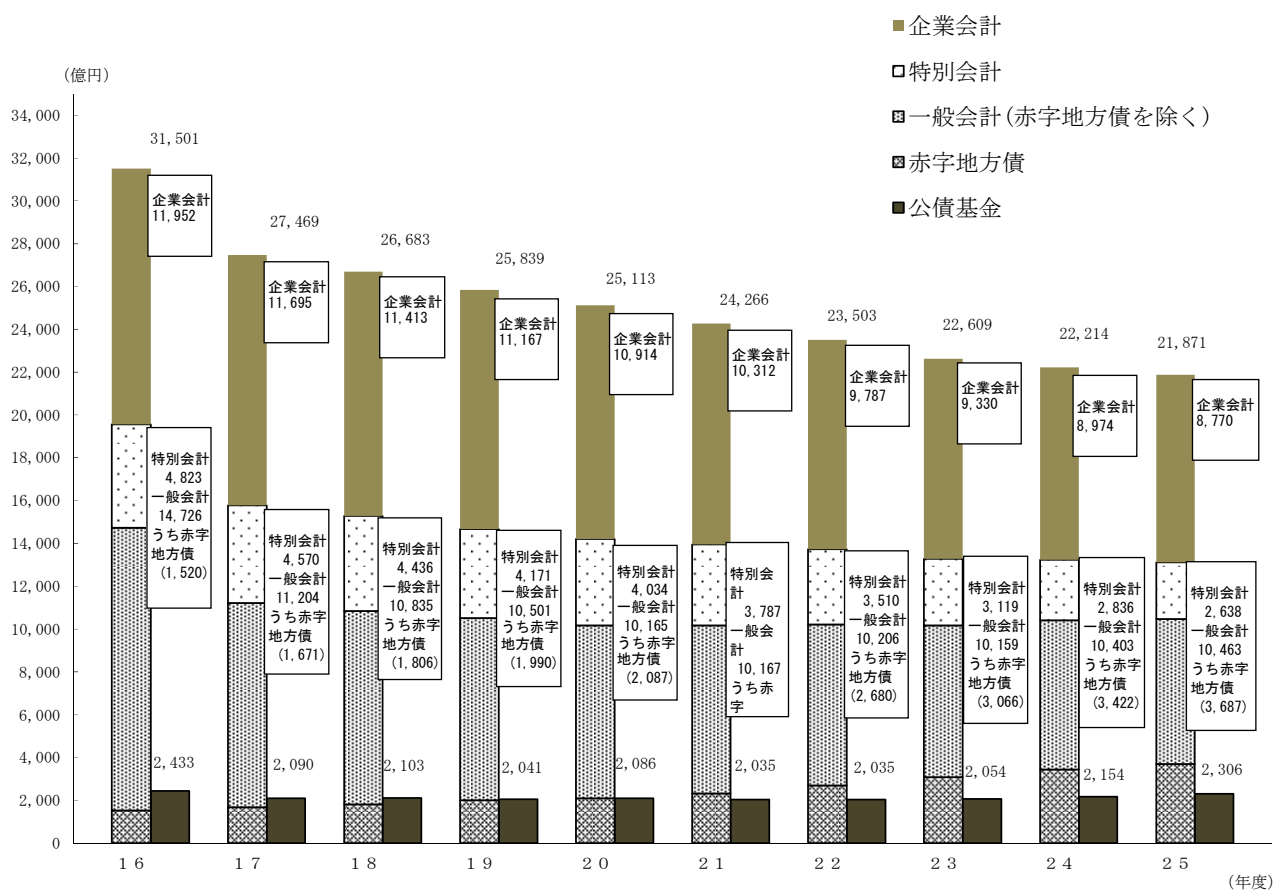
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆1,870億7,520万円で、前年度末に比べ342億 7,907万円（1.5％）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では 0.6％の増加になった。また、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ 7.0％、 2.3％減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 151 億 9,438 万円増加し、2,306 億 272 万円となった（第 56 表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第20図のとおりである。

第20図 市債及び基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第59表のとおりである。

第 59 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	25 年 度 末			24 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	60,409,152	△ 8,633,149	△ 12.5	69,042,301	17,571,547	34.1
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	395,091,554	△ 2,660,000	△ 0.7	397,751,554	△ 54,523,356	△ 12.1
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	14,274,000,000	1,487,000,000	11.6	12,787,000,000	1,485,000,000	13.1
そ の 他	76,898,044	27,038,751	54.2	49,859,293	14,971,893	42.9
合 計	14,806,398,750	1,502,745,602	11.3	13,303,653,148	1,463,020,084	12.4

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は14兆8,063億9,875万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,027億4,560万円（11.3％）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	36,468,891
	建物購入（庁舎整備除く）	14,930,945
	庁舎整備	8,612,308
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	330,182,972 (27,533,214)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	28,851,000 (12,260,261)
その他	借上公営住宅借上料*2	16,875,242
	家賃助成*3	1,153,714
	指定管理*4	44,050,791

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る25年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成 25 年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 25 年度における運用状況

第 2 審 査 の 方 法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 26 年 5 月 29 日～9 月 1 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 25 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 25 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

第 1 表 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	25 年 度		24 年 度		回 転 率		備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	25年度	24年度	
都 市 整 備 等 基 金	(△693,158) 16,971,527	869,255	(△10,793,143) 17,664,685	2,585,362	※	※	平成元年 4 月 設 置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	(△1,595) 326,117	—	327,711	—	—	0.0	昭和 47 年 11 月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和 49 年 7 月 設 置
合 計	(△694,753) 17,307,644	869,255	(△10,793,143) 18,002,397	2,585,362	※	※	

備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（25年度末現在高 222億168万円），
勤労者福祉共済基金（25年度末現在高 9億1,291万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 173 億 764 万円で，都市整備等基金の取崩しによる減により，前年度末に比べ 69 億 4,753 万円（3.8%）減少している。

運用額は 8 億 6,925 万円で，前年度に比べ 17 億 1,610 万円減少している。これは，主として都市整備等基金の土地の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 222 億 168 万円である。このうち運用基金に係るものは 169 億 7,152 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 6 億 9,315 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 123 億 4,009 万円、土地 46 億 3,142 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、明石木見線用地等を 8 億 6,925 万円取得し、特別会計等に再開発事業用地等を 46 億 2,278 万円移管した。

なお、一般会計における須磨翔風高校建物取得等に伴い 12 億 1,448 万円を処分し、土地運用益及び一般会計における舞子ビラの土地賃貸料等に伴い 5 億 2,132 万円を積立ている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	24年度末 現 在 高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(521,324)	(1,214,482)	
	9,279,727	5,144,108	2,083,737	12,340,098
有 価 証 券 等	—	—	—	—
土 地	8,384,958	869,255	4,622,784	4,631,429
合 計	17,664,685	6,013,364	6,706,521	16,971,527

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 25年度末現在高は、222億168万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,291 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

（決算審査資料別表 10 参照）

第 3 表 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	24年度 末現在高	25 年 度 中 運 用 状 況		25年度 末現在高
			増 加	減 少	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—				
現 金 ・ 預 金		19,771	—	—	19,771
債 権		7,940	—	1,595	6,345
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000
合 計		327,711	—	—	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（25年度末現在高9億1,291万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円である。設置された昭和 49 年度以降、貸付け実績はないことから、基金のあり方について検討されたい。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	24年度 末現在高	25 年 度 中 運 用 状 況		25年度 末現在高
			増 加	減 少	
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000				
現 金 ・ 預 金		10,000	—	—	10,000
債 権		—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—
合 計		10,000	—	—	10,000

平成 25 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 1 0
基金運用状況の審査資料	別表	1 1 , 1 2

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
財政力指数（3年平均）	0.760	0.744	0.734	0.731	0.735	0.722	0.690	0.656	0.637	0.645
（単年度）	0.775	0.761	0.742	0.727	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636
経常収支比率	95.1％	91.5％	96.1％	96.4％	97.9％	97.3％	98.0％	96.6％	97.5％	100.4％
公債費負担比率	22.5％	22.8％	26.4％	25.7％	25.2％	26.1％	26.8％	27.5％	31.6％	33.5％
実質公債費比率	10.1％	10.9％	12.1％	12.8％	13.9％	15.1％	17.1％	22.3％	24.0％	—
プライマリーバランス(億円)	384	251	472	381	549	840	776	893	1,008	1,177

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

基準財政収入額

の3年度間の平均値

基準財政需要額

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

経常的経費－経常特定財源

×100

経常一般財源

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

公債費充当一般財源

×100

一般財源総額

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

プライマリーバランス＝（歳入総額－市債収入）－（歳出総額－市債元利償還金）

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

普通会計 ＝（一般会計－電気事業）＋

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	269,625,631	266,272,826	280,069,263	277,967,172	270,593,575	38.9	100.4	96.6
地 方 譲 与 税	4,718,000	4,711,000	4,710,779	4,932,927	4,710,779	0.7	99.8	100.0
利 子 割 交 付 金	556,000	687,000	719,467	770,608	719,467	0.1	129.4	100.0
配 当 割 交 付 金	745,000	617,000	1,396,557	781,019	1,396,557	0.2	187.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	175,000	215,000	2,231,500	178,435	2,231,500	0.3	1,275.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	15,116,000	14,974,000	15,038,051	15,167,319	15,038,051	2.2	99.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	441,000	449,000	452,260	456,277	452,260	0.1	102.6	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	—	327	—	—	皆減	—
自動車取得税交付金	1,623,000	1,709,000	1,540,746	1,536,647	1,540,746	0.2	94.9	100.0
軽油引取税交付金	6,008,000	6,289,000	6,092,216	6,045,416	6,092,216	0.9	101.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,052,000	1,122,000	1,031,153	1,070,962	1,031,153	0.1	98.0	100.0
地 方 交 付 税	65,489,000	67,161,727	62,674,057	67,927,470	62,674,057	9.0	95.7	100.0
交通安全対策特別交付金	618,000	624,000	571,294	591,800	571,294	0.1	92.4	100.0
分 担 金 及 負 担 金	2,305,872	2,437,853	1,738,180	1,816,004	1,728,130	0.2	74.9	99.4
使 用 料 及 手 数 料	13,987,185	13,591,539	13,566,967	13,420,442	13,384,248	1.9	95.7	98.7
国 庫 支 出 金	146,762,519	140,227,090	129,939,456	115,680,888	129,939,456	18.7	88.5	100.0
県 支 出 金	31,331,574	28,748,237	28,623,074	27,957,809	28,623,074	4.1	91.4	100.0
財 産 収 入	13,916,533	39,738,363	11,518,982	36,560,570	11,150,043	1.6	80.1	96.8
寄 附 金	802,747	511,819	562,743	163,626	558,563	0.1	69.6	99.3
繰 入 金	17,129,650	27,243,759	11,825,371	24,735,045	11,825,371	1.7	69.0	100.0
繰 越 金	7,341,892	5,359,194	7,341,891	5,359,193	7,341,891	1.1	100.0	100.0
諸 収 入	91,403,102	103,547,901	81,040,448	93,523,664	60,046,339	8.6	65.7	74.1
市 債	87,964,775	102,206,000	63,264,775	82,225,440	63,264,775	9.1	71.9	100.0
合 計	779,112,481	828,443,309	725,949,230	778,869,059	694,913,544	100.0	89.2	95.7

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
24 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度
266,520,046	35.9	100.1	95.9	4,073,529	1.5	1,348,245	1,584,206	8,127,443	9,862,920
4,932,927	0.7	104.7	100.0	△ 222,148	△ 4.5	—	—	—	—
770,608	0.1	112.2	100.0	△ 51,141	△ 6.6	—	—	—	—
781,019	0.1	126.6	100.0	615,538	78.8	—	—	—	—
178,435	0.0	83.0	100.0	2,053,065	ほぼ皆増	—	—	—	—
15,167,319	2.0	101.3	100.0	△ 129,268	△ 0.9	—	—	—	—
456,277	0.1	101.6	100.0	△ 4,017	△ 0.9	—	—	—	—
327	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 327	皆減	—	—	—	—
1,536,647	0.2	89.9	100.0	4,099	0.3	—	—	—	—
6,045,416	0.8	96.1	100.0	46,800	0.8	—	—	—	—
1,070,962	0.1	95.5	100.0	△ 39,809	△ 3.7	—	—	—	—
67,927,470	9.1	101.1	100.0	△ 5,253,413	△ 7.7	—	—	—	—
591,800	0.1	94.8	100.0	△ 20,506	△ 3.5	—	—	—	—
1,788,724	0.2	73.4	98.5	△ 60,594	△ 3.4	1,327	12,156	8,724	15,124
13,223,493	1.8	97.3	98.5	160,755	1.2	19,167	20,121	163,551	176,829
115,680,888	15.6	82.5	100.0	14,258,568	12.3	—	—	—	—
27,957,809	3.8	97.3	100.0	665,265	2.4	—	—	—	—
36,516,141	4.9	91.9	99.9	△ 25,366,098	△ 69.5	—	—	368,940	44,429
163,626	0.0	32.0	100.0	394,937	241.4	—	—	4,180	—
24,735,045	3.3	90.8	100.0	△ 12,909,674	△ 52.2	—	—	—	—
5,359,193	0.7	100.0	100.0	1,982,698	37.0	—	—	—	—
69,615,631	9.4	67.2	74.4	△ 9,569,292	△ 13.7	3,424,127	3,210,522	17,569,981	20,697,511
82,225,440	11.1	80.5	100.0	△ 18,960,665	△ 23.1	—	—	—	—
743,245,242	100.0	89.7	95.4	△ 48,331,698	△ 6.5	4,792,867	4,827,005	26,242,819	30,796,813

別 表 3 平 成 25 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費
一 般 会 計	議 会 費	費	1,632,492	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	総 務 費	費	30,980,692	28.1	0	0.0	0	0.0	25,340	0.1	4,502,199
	市 民 費	費	1,548,187	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	342,018
	衛 生 費	費	18,144,575	16.4	177,088,729	98.3	0	0.0	2,080,406	6.6	3,522,217
	環 境 費	費	3,488,741	3.2	1,462,324	0.8	0	0.0	1,250	0.0	3,316,320
	商 工 費	費	10,110,658	9.2	0	0.0	0	0.0	24,488	0.1	4,910,796
	農 政 費	費	858,330	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	337,035
	土 政 費	費	635,855	0.6	0	0.0	0	0.0	420,427	1.3	104,177
	都 市 計 画 費	費	5,269,611	4.8	0	0.0	0	0.0	9,416,197	29.7	7,221,648
	住 宅 費	費	1,309,708	1.2	0	0.0	0	0.0	11,491,666	36.2	1,987,882
	消 防 費	費	1,342,040	1.2	0	0.0	0	0.0	107,428	0.3	1,854
	教 育 費	費	13,421,170	12.2	0	0.0	0	0.0	26,444	0.1	720,180
	災 害 復 旧 費	費	21,633,495	19.6	1,685,047	0.9	0	0.0	8,151,283	25.7	10,489,774
	諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	小 計		0	0.0	1,049	0.0	92,656,129	100.0	0	0.0	0
特 別 会 計	市 場 事 業 費	費	110,375,554	100.0	180,237,149	100.0	92,656,129	100.0	31,744,929	100.0	37,456,100
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	費	471,506	11.6	0	0.0	372,976	0.1	372,106	5.1	4,038,146
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	費	54,896	1.3	0	0.0	641,351	0.2	0	0.0	131,962
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	費	1,430,124	35.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費	費	54,033	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費	費	80,822	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	524,176	0.2	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	933,687	0.3	189,990	2.6	22,563
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	費	272,946	6.7	0	0.0	8,325,656	2.4	1,054,255	14.5	1,411,386
	市 営 住 宅 事 業 費	費	652,986	16.1	0	0.0	12,656,619	3.7	5,637,525	77.7	1,216,390
	介 護 保 険 事 業 費	費	915,285	22.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	空 港 整 備 事 業 費	費	134,497	3.3	0	0.0	1,861,081	0.5	0	0.0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公 債 費	費	0	0.0	0	0.0	317,882,950	92.6	0	0.0	0
	小 計		4,067,095	100.0	0	0.0	343,198,496	100.0	7,253,876	100.0	6,820,447
合 計			114,442,649	—	180,237,149	—	435,854,625	—	38,998,805	—	44,276,547

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事 業	単独事 業		
0.0	0	0.0	445,615	0.3	2,078,107	0.3	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4
12.0	0	0.0	19,657,982	12.8	55,166,213	8.0	56.2	0.0	0.0	0.0	8.2	0.0	35.6
0.9	0	0.0	3,137,249	2.0	5,027,454	0.7	30.8	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	62.4
9.4	0	0.0	28,638,684	18.7	229,474,611	33.5	7.9	77.2	0.0	0.9	1.5	0.0	12.5
8.9	0	0.0	14,800,868	9.6	23,069,503	3.4	15.1	6.3	0.0	0.0	14.4	0.0	64.2
13.1	0	0.0	9,157,100	6.0	24,203,042	3.5	41.8	0.0	0.0	0.1	20.3	0.0	37.8
0.9	0	0.0	12,490,400	8.1	13,685,765	2.0	6.3	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	91.3
0.3	0	0.0	3,644,292	2.4	4,804,751	0.7	13.2	0.0	0.0	8.8	2.2	0.0	75.8
19.3	0	0.0	13,786,542	9.0	35,693,998	5.2	14.8	0.0	0.0	26.4	20.2	0.0	38.6
5.3	0	0.0	946,976	0.6	15,736,232	2.3	8.3	0.0	0.0	73.0	12.6	0.0	6.0
0.0	0	0.0	3,284,263	2.1	4,735,585	0.7	28.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	69.4
1.9	0	0.0	2,431,770	1.6	16,599,564	2.4	80.9	0.0	0.0	0.2	4.3	0.0	14.6
28.0	0	0.0	27,217,126	17.7	69,176,725	10.1	31.3	2.4	0.0	11.8	15.2	0.0	39.3
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	79,999,271	100.0	13,815,895	9.0	186,472,344	27.2	0.0	0.0	49.7	0.0	0.0	42.9	7.4
100.0	79,999,271	100.0	153,454,762	100.0	685,923,894	100.0	16.1	26.3	13.5	4.6	5.5	11.7	22.4
59.2	0	0.0	3,554,614	1.1	8,809,348	1.3	5.4	0.0	4.2	4.2	45.8	0.0	40.4
1.9	0	0.0	392,046	0.1	1,220,255	0.2	4.5	0.0	52.6	0.0	10.8	0.0	32.1
0.0	0	0.0	159,145,889	50.3	160,576,013	23.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1
0.0	0	0.0	311,486	0.1	365,519	0.1	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2
0.0	253	0.3	154,661	0.0	235,736	0.0	34.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	65.6
0.0	0	0.0	137,332	0.0	137,332	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	528,359	0.2	1,052,535	0.2	0.0	0.0	49.8	0.0	0.0	0.0	50.2
0.3	0	0.0	195,090	0.1	1,341,330	0.2	0.0	0.0	69.6	14.2	1.7	0.0	14.5
20.7	0	0.0	243,583	0.1	11,307,826	1.7	2.4	0.0	73.6	9.3	12.5	0.0	2.2
17.8	0	0.0	8,194,350	2.6	28,357,870	4.2	2.3	0.0	44.6	19.9	4.3	0.0	28.9
0.0	82,124	99.7	111,849,719	35.4	112,847,128	16.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.1
0.0	0	0.0	1,006,348	0.3	3,001,926	0.4	4.5	0.0	62.0	0.0	0.0	0.0	33.5
0.0	0	0.0	30,411,916	9.6	30,411,916	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	317,882,950	46.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	82,377	100.0	316,125,393	100.0	677,547,684	100.0	0.6	0.0	50.7	1.1	1.0	0.0	46.7
—	80,081,648	—	469,580,155	—	1,363,471,578	—	8.4	13.2	32.0	2.9	3.2	5.9	34.4

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,191,903	2,078,107	0.3	94.8	—	113,796	2,139,032	△60,925	△2.8
議会費	2,191,903	2,078,107	0.3	94.8	—	113,796	2,139,032	△60,925	△2.8
総務費	60,071,218	55,166,213	8.0	91.8	687,002	4,218,003	53,217,280	1,948,933	3.7
総務費	43,592,270	41,172,389	6.0	94.4	16,000	2,403,881	42,376,077	△1,203,688	△2.8
企画費	9,786,676	8,703,398	1.3	88.9	464,417	618,861	6,683,747	2,019,651	30.2
徴税費	2,584,934	2,359,385	0.3	91.3	—	225,549	1,838,794	520,591	28.3
財産管理費	1,223,013	730,831	0.1	59.8	—	492,182	792,205	△61,374	△7.7
選挙費	1,536,327	1,095,240	0.2	71.3	—	441,087	590,881	504,359	85.4
人事委員会費	168,909	157,228	0.0	93.1	—	11,681	156,506	722	0.5
監査委員費	284,860	269,918	0.0	94.8	—	14,942	280,971	△11,053	△3.9
庁舎等建設費	894,229	677,824	0.1	75.8	206,585	9,820	498,099	179,725	36.1
市民費	5,191,239	5,027,454	0.7	96.8	—	163,785	17,346,519	△12,319,065	△71.0
市民費	3,759,824	3,659,106	0.5	97.3	—	100,718	16,230,051	△12,570,945	△77.5
会館費	1,431,415	1,368,347	0.2	95.6	—	63,068	1,116,468	251,879	22.6
民生費	244,007,353	229,474,611	33.5	94.0	2,635,983	11,896,759	226,363,385	3,111,226	1.4
民生総務費	22,293,383	21,216,169	3.1	95.2	117,058	960,156	17,386,487	3,829,682	22.0
生活保護費	88,021,126	83,266,320	12.1	94.6	—	4,754,806	83,684,590	△418,270	△0.5
こども家庭費	70,219,484	68,148,245	9.9	97.1	49,144	2,022,095	63,766,841	4,381,404	6.9
障害者福祉費	39,727,540	38,979,906	5.7	98.1	108,000	639,634	46,252,998	△7,273,092	△15.7
老人福祉費	10,592,827	10,288,877	1.5	97.1	—	303,950	9,764,778	524,099	5.4
人権啓発費	40,060	38,372	0.0	95.8	—	1,688	29,273	9,099	31.1
国民年金費	335,571	285,246	0.0	85.0	—	50,325	155,828	129,418	83.1
民生施設整備費	12,777,362	7,251,475	1.1	56.8	2,361,781	3,164,106	5,322,589	1,928,886	36.2
衛生費	26,177,721	23,069,503	3.4	88.1	1,877,470	1,230,748	20,213,251	2,856,252	14.1
衛生総務費	17,001,960	14,566,420	2.1	85.7	1,647,000	788,540	10,967,945	3,598,475	32.8
公衆衛生費	7,967,905	7,436,229	1.1	93.3	201,970	329,706	8,198,047	△761,818	△9.3
環境衛生費	1,207,856	1,066,854	0.2	88.3	28,500	112,502	1,047,259	19,595	1.9
環境費	26,049,617	24,203,042	3.5	92.9	664,570	1,182,005	23,060,084	1,142,958	5.0
環境総務費	11,808,379	11,293,752	1.6	95.6	—	514,627	11,927,540	△633,788	△5.3
環境保全費	1,087,308	1,036,361	0.2	95.3	570	50,377	440,545	595,816	135.2
廃棄物処理費	7,134,002	7,042,803	1.0	98.7	—	91,199	6,961,788	81,015	1.2
環境施設整備費	6,019,928	4,830,126	0.7	80.2	664,000	525,802	3,730,210	1,099,916	29.5
商工費	36,487,381	13,685,764	2.0	37.5	—	22,801,617	20,520,222	△6,834,458	△33.3
商工振興費	33,624,823	10,889,503	1.6	32.4	—	22,735,320	17,691,496	△6,801,993	△38.4
貿易観光費	2,862,558	2,796,261	0.4	97.7	—	66,297	2,828,726	△32,465	△1.1
農政費	5,234,418	4,804,751	0.7	91.8	80,264	349,403	7,211,582	△2,406,831	△33.4
農業委員会費	148,535	141,843	0.0	95.5	—	6,692	141,060	783	0.6
農政総務費	948,053	735,415	0.1	77.6	1,224	211,414	763,472	△28,057	△3.7
生産振興費	3,286,259	3,189,155	0.5	97.0	6,000	91,104	5,863,530	△2,674,375	△45.6
農林土木費	851,571	738,337	0.1	86.7	73,040	40,194	443,521	294,816	66.5
土木費	45,423,412	35,693,998	5.2	78.6	5,096,431	4,632,983	51,777,782	△16,083,784	△31.1
土木総務費	5,528,087	5,328,809	0.8	96.4	—	199,278	5,630,507	△301,698	△5.4
道路橋梁費	2,981,134	2,721,408	0.4	91.3	159,690	100,036	2,656,327	65,081	2.5
道路橋梁整備費	19,920,324	15,388,363	2.2	77.2	2,690,151	1,841,810	32,672,674	△17,284,311	△52.9
公園緑地費	5,054,019	5,041,117	0.7	99.7	—	12,902	4,791,382	249,735	5.2
公園緑地整備費	5,103,711	3,619,804	0.5	70.9	827,142	656,765	3,068,528	551,276	18.0
河川砂防費	1,779,966	870,636	0.1	48.9	462,497	446,833	1,095,273	△224,637	△20.5
海岸保全費	5,056,171	2,723,862	0.4	53.9	956,951	1,375,358	1,863,091	860,771	46.2

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	26,472,407	15,736,232	2.3	59.4	5,049,124	5,687,051	18,989,799	△3,253,567	△17.1
都市計画総務費	6,126,726	3,940,270	0.6	64.3	323,223	1,863,233	11,201,724	△7,261,454	△64.8
都市改造事業費	3,757,720	2,791,980	0.4	74.3	57,694	908,046	1,714,953	1,077,027	62.8
再開発事業費	510,699	364,717	0.1	71.4	62,059	83,923	1,394,466	△1,029,749	△73.8
街路事業費	16,077,262	8,639,266	1.3	53.7	4,606,148	2,831,848	4,678,656	3,960,610	84.7
住宅費	5,512,820	4,735,585	0.7	85.9	207,207	570,028	23,691,791	△18,956,206	△80.0
住宅総務費	5,512,820	4,735,585	0.7	85.9	207,207	570,028	23,691,791	△18,956,206	△80.0
消防費	18,475,491	16,599,564	2.4	89.8	1,194,864	681,063	17,471,951	△872,387	△5.0
消防費	18,475,491	16,599,564	2.4	89.8	1,194,864	681,063	17,471,951	△872,387	△5.0
教育費	88,451,151	69,176,725	10.1	78.2	9,677,341	9,597,085	64,813,364	4,363,361	6.7
教育総務費	6,968,488	6,685,952	1.0	95.9	—	282,536	7,013,209	△327,257	△4.7
教育振興費	2,002,453	1,971,051	0.3	98.4	—	31,402	1,910,169	60,882	3.2
幼稚園費	2,478,622	2,322,379	0.3	93.7	—	156,243	2,521,942	△199,563	△7.9
小学校費	8,751,357	8,465,092	1.2	96.7	—	286,265	9,341,791	△876,699	△9.4
中学校費	2,176,356	2,095,186	0.3	96.3	—	81,170	2,389,785	△294,599	△12.3
高等学校費	8,737,813	8,405,116	1.2	96.2	—	332,697	9,044,878	△639,762	△7.1
特別支援学校費	1,250,681	1,075,170	0.2	86.0	—	175,511	1,079,987	△4,817	△0.4
高等専門学校費	1,839,763	1,743,639	0.3	94.8	—	96,124	1,678,301	65,338	3.9
看護大学費	993,726	944,642	0.1	95.1	—	49,084	974,974	△30,332	△3.1
外国語大学費	1,163,360	1,163,312	0.2	100.0	—	48	1,280,012	△116,700	△9.1
社会教育費	5,160,688	4,365,194	0.6	84.6	244,000	551,494	3,897,945	467,249	12.0
体育保健費	6,923,179	3,289,604	0.5	47.5	3,448,566	185,009	3,304,501	△14,897	△0.5
学校建設費	38,357,629	25,048,126	3.7	65.3	5,973,497	7,336,006	20,172,532	4,875,594	24.2
教育施設整備費	1,647,036	1,602,263	0.2	97.3	11,278	33,495	203,337	1,398,926	688.0
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	188,768,973	186,472,343	27.2	98.8	—	2,296,630	189,087,310	△2,614,967	△1.4
繰出金	174,168,978	172,655,400	25.2	99.1	—	1,513,578	178,049,957	△5,394,557	△3.0
過年度支出	3,330,844	3,036,216	0.4	91.2	—	294,628	3,173,023	△136,807	△4.3
雑出	11,269,151	10,780,727	1.6	95.7	—	488,424	7,864,330	2,916,397	37.1
予備費	596,377	—	0.0	0.0	—	596,377	—	—	—
合 計	779,112,481	685,923,894	100.0	88.0	27,170,256	66,018,331	735,903,351	△49,979,457	△6.8

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別		一 般			会 計				
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度	
		25 年 度	24 年 度	23 年 度	25	24	23	25／24	24／23
1 報 酬	8,234,057	8,237,621	8,006,422	1.2	1.1	1.1	△ 0.0	2.9	
2 給 料	44,561,650	46,983,681	48,137,211	6.5	6.4	6.7	△ 5.2	△ 2.4	
3 職 員 手 当 等	48,049,768	50,201,251	51,688,281	7.0	6.8	7.2	△ 4.3	△ 2.9	
4 共 済 費	16,836,600	18,300,442	19,238,141	2.5	2.5	2.7	△ 8.0	△ 4.9	
5 災 害 補 償 費	9,949	36,809	66,989	0.0	0.0	0.0	△ 73.0	△ 45.1	
6 恩 給 及 退 職 年 金	123,943	143,286	166,129	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	△ 13.8	
7 賃 金	2,880,335	2,840,846	2,817,975	0.4	0.4	0.4	1.4	0.8	
8 報 償 費	857,323	926,726	930,351	0.1	0.1	0.1	△ 7.5	△ 0.4	
9 旅 費	535,746	514,084	570,398	0.1	0.1	0.1	4.2	△ 9.9	
10 交 際 費	10,028	10,722	10,849	0.0	0.0	0.0	△ 6.5	△ 1.2	
11 需 用 費	18,988,160	18,266,206	18,991,918	2.8	2.5	2.7	4.0	△ 3.8	
12 役 務 費	10,494,352	9,990,695	10,240,172	1.5	1.4	1.4	5.0	△ 2.4	
13 委 託 料	40,496,906	34,800,889	37,144,434	5.9	4.7	5.2	16.4	△ 6.3	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,419,741	4,352,197	4,355,886	0.6	0.6	0.6	1.6	△ 0.1	
15 工 事 請 負 費	24,309,838	21,015,472	28,891,480	3.5	2.9	4.0	15.7	△ 27.3	
16 原 材 料 費	109,879	115,518	133,557	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	△ 13.5	
17 公 有 財 産 購 入 費	17,027,417	8,199,997	10,816,975	2.5	1.1	1.5	107.7	△ 24.2	
18 備 品 購 入 費	1,958,475	1,753,028	2,318,569	0.3	0.2	0.3	11.7	△ 24.4	
19 負担金補助及交付金	46,676,993	61,668,768	40,326,958	6.8	8.4	5.6	△ 24.3	52.9	
20 扶 助 費	180,237,149	178,293,534	177,008,754	26.3	24.2	24.7	1.1	0.7	
21 貸 付 金	23,386,341	36,804,300	45,855,619	3.4	5.0	6.4	△ 36.5	△ 19.7	
22 補償補填及賠償金	1,883,143	30,041,129	2,485,963	0.3	4.1	0.3	△ 93.7	ほぼ皆増	
23 償還金利子及割引料	6,528,024	6,828,598	4,778,563	1.0	0.9	0.7	△ 4.4	42.9	
24 投 資 及 出 資 金	3,628,556	3,677,003	4,158,992	0.5	0.5	0.6	△ 1.3	△ 11.6	
25 積 立 金	10,963,937	13,796,521	5,690,852	1.6	1.9	0.8	△ 20.5	142.4	
26 寄 附 金	29,133	22,125	21,636	0.0	0.0	0.0	31.7	2.3	
27 公 課 費	31,050	31,945	31,167	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	2.5	
28 繰 出 金	172,655,400	178,049,957	191,679,611	25.2	24.2	26.7	△ 3.0	△ 7.1	
合 計	685,923,894	735,903,351	716,563,849	100.0	100.0	100.0	△ 6.8	2.7	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
23 / 22	25 年 度	24 年 度	23 年 度	25	24	23	25 / 24	24 / 23	23 / 22
3.7	559,565	557,701	525,820	0.1	0.1	0.1	0.3	6.1	1.1
△ 1.5	1,952,849	2,023,545	2,073,187	0.3	0.3	0.3	△ 3.5	△ 2.4	△ 4.3
△ 2.6	1,434,584	1,471,156	1,544,306	0.2	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.7	△ 5.0
0.6	679,660	729,114	754,852	0.1	0.1	0.1	△ 6.8	△ 3.4	△ 4.6
511.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 10.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	111,852	108,451	102,479	0.0	0.0	0.0	3.1	5.8	△ 0.4
△ 36.9	17,325	27,998	31,258	0.0	0.0	0.0	△ 38.1	△ 10.4	△ 2.9
7.6	16,191	17,401	14,980	0.0	0.0	0.0	△ 7.0	16.2	△ 7.1
△ 10.3	203	231	175	0.0	0.0	0.0	△ 11.9	32.2	△ 5.8
△ 3.1	930,820	870,048	887,012	0.1	0.1	0.1	7.0	△ 1.9	4.3
0.2	1,792,441	1,771,914	1,810,436	0.3	0.3	0.2	1.2	△ 2.1	△ 2.0
2.3	12,526,393	10,280,279	9,674,949	1.8	1.5	1.3	21.8	6.3	△ 2.1
△ 4.1	3,855,784	3,906,353	3,997,770	0.6	0.6	0.6	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.6
10.1	6,147,385	3,964,136	5,660,036	0.9	0.6	0.8	55.1	△ 30.0	9.5
△ 6.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 26.3	2,893,287	1,299,490	1,997,879	0.4	0.2	0.3	122.6	△ 35.0	353.2
26.3	21,387	15,560	15,287	0.0	0.0	0.0	37.4	1.8	△ 10.9
△ 6.7	293,444,129	287,907,408	276,273,676	43.3	41.6	38.1	1.9	4.2	4.0
4.5	2,400	1,800	1,800	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	△ 73.6
△ 32.0	2,406,606	2,404,960	2,170,172	0.4	0.3	0.3	0.1	10.8	16.7
△ 69.8	902,994	345,652	177,305	0.1	0.0	0.0	161.2	94.9	△ 61.7
△ 34.7	267,810,024	286,463,053	332,424,573	39.5	41.4	45.9	△ 6.5	△ 13.8	△ 1.5
△ 15.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 16.9	53,669,442	61,993,790	55,589,046	7.9	9.0	7.7	△ 13.4	11.5	5.2
△ 35.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 8.6	161,963	166,317	185,595	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	△ 10.4	△ 25.4
△ 0.7	26,210,400	26,299,966	28,878,148	3.9	3.8	4.0	△ 0.3	△ 8.9	△ 0.5
△ 4.2	677,547,685	692,626,323	724,790,741	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 4.4	1.3

裏面から続く（別表5）

合			計						節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25	24	23	25／24	24／23	23／22	
8,793,622	8,795,322	8,532,242	0.6	0.6	0.6	△ 0.0	3.1	3.5	1 報 酬
46,514,499	49,007,226	50,210,397	3.4	3.4	3.5	△ 5.1	△ 2.4	△ 1.6	2 給 料
49,484,353	51,672,407	53,232,587	3.6	3.6	3.7	△ 4.2	△ 2.9	△ 2.7	3 職 員 手 当 等
17,516,260	19,029,556	19,992,994	1.3	1.3	1.4	△ 8.0	△ 4.8	0.4	4 共 済 費
9,949	36,809	66,989	0.0	0.0	0.0	△ 73.0	△ 45.1	511.5	5 災 害 補 償 費
123,943	143,286	166,129	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	△ 13.8	△ 10.7	6 恩 給 及 退 職 年 金
2,992,186	2,949,297	2,920,454	0.2	0.2	0.2	1.5	1.0	0.0	7 賃 金
874,648	954,724	961,608	0.1	0.1	0.1	△ 8.4	△ 0.7	△ 36.2	8 報 償 費
551,937	531,484	585,378	0.0	0.0	0.0	3.8	△ 9.2	7.2	9 旅 費
10,232	10,953	11,024	0.0	0.0	0.0	△ 6.6	△ 0.6	△ 10.3	10 交 際 費
19,918,980	19,136,253	19,878,929	1.5	1.3	1.4	4.1	△ 3.7	△ 2.8	11 需 用 費
12,286,793	11,762,609	12,050,608	0.9	0.8	0.8	4.5	△ 2.4	△ 0.2	12 役 務 費
53,023,298	45,081,169	46,819,383	3.9	3.2	3.2	17.6	△ 3.7	1.3	13 委 託 料
8,275,525	8,258,550	8,353,656	0.6	0.6	0.6	0.2	△ 1.1	△ 2.5	14 使 用 料 及 賃 借 料
30,457,223	24,979,608	34,551,516	2.2	1.7	2.4	21.9	△ 27.7	10.0	15 工 事 請 負 費
109,879	115,518	133,557	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	△ 13.5	△ 6.4	16 原 材 料 費
19,920,704	9,499,487	12,814,853	1.5	0.7	0.9	109.7	△ 25.9	△ 15.2	17 公 有 財 産 購 入 費
1,979,861	1,768,588	2,333,856	0.1	0.1	0.2	11.9	△ 24.2	25.9	18 備 品 購 入 費
340,121,122	349,576,176	316,600,634	24.9	24.5	22.0	△ 2.7	10.4	2.5	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
180,239,549	178,295,334	177,010,554	13.2	12.5	12.3	1.1	0.7	4.5	20 扶 助 費
25,792,947	39,209,259	48,025,791	1.9	2.7	3.3	△ 34.2	△ 18.4	△ 30.7	21 貸 付 金
2,786,137	30,386,781	2,663,268	0.2	2.1	0.2	△ 90.8	ほぼ皆増	△ 69.4	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
274,338,048	293,291,652	337,203,136	20.1	20.5	23.4	△ 6.5	△ 13.0	△ 2.3	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
3,628,556	3,677,003	4,158,992	0.3	0.3	0.3	△ 1.3	△ 11.6	△ 15.1	24 投 資 及 出 資 金
64,633,379	75,790,311	61,279,897	4.7	5.3	4.3	△ 14.7	23.7	2.6	25 積 立 金
29,133	22,125	21,636	0.0	0.0	0.0	31.7	2.3	△ 35.6	26 寄 附 金
193,013	198,262	216,762	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	△ 8.5	△ 23.3	27 公 課 費
198,865,800	204,349,923	220,557,759	14.6	14.3	15.3	△ 2.7	△ 7.3	△ 0.7	28 繰 出 金
1,363,471,578	1,428,529,674	1,441,354,589	100.0	100.0	100.0	△ 4.6	△ 0.9	△ 1.5	合 計

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額				
	25年度	24年度	25年度	24年度	対前年度増減額	対前年度増減率	
議 会 費	36	33	269,874	262,960	6,914	2.6	
総 務 費	1,851	1,838	15,730,173	16,373,940	△ 643,767	△ 3.9	
市 民 費	184	188	1,284,757	1,358,413	△ 73,656	△ 5.4	
民 生 費	2,359	2,413	14,887,228	15,761,672	△ 874,444	△ 5.6	
衛 生 費	447	433	2,878,049	2,973,972	△ 95,922	△ 3.2	
環 境 費	1,236	1,284	8,320,070	8,880,969	△ 560,899	△ 6.3	
商 工 費	99	107	711,256	786,017	△ 74,761	△ 9.5	
農 政 費	74	75	507,586	549,736	△ 42,150	△ 7.7	
土 木 費	644	653	4,348,130	4,604,185	△ 256,055	△ 5.6	
都 市 計 画 費	170	180	1,078,340	1,204,787	△ 126,447	△ 10.5	
住 宅 費	172	179	1,107,307	1,247,397	△ 140,090	△ 11.2	
消 防 費	1,462	1,448	10,583,788	10,863,502	△ 279,714	△ 2.6	
教 育 費	2,076	2,145	16,416,686	17,435,599	△ 1,018,913	△ 5.8	
合 計	10,810	10,976	78,123,245	82,303,148	△ 4,179,903	△ 5.1	

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)
(単位 金額：千円，比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 率 増 減 率
	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	
経 常 収 支 財 源	56,794,798	53,835,005	32.9	30.2	5.5
食肉センタ一事業費	241,774	223,801	0.1	0.1	8.0
国民健康保険事業費	15,712,120	13,220,632	9.1	7.4	18.8
駐車場事業費	119,664	173,442	0.1	0.1	△ 31.0
農業集落排水事業費	346,114	340,780	0.2	0.2	1.6
市街地再開発事業費	390,394	362,340	0.2	0.2	7.7
市営住宅事業費	5,175,583	4,800,114	3.0	2.7	7.8
介護保険事業費	16,464,391	15,915,819	9.5	8.9	3.4
後期高齢者医療事業費	15,739,488	15,707,421	9.1	8.8	0.2
下水道事業会計	1,978,441	2,399,708	1.1	1.3	△ 17.6
港湾事業会計	258,164	270,690	0.1	0.2	△ 4.6
自動車事業会計	123,593	168,771	0.1	0.1	△ 26.8
高速鉄道事業会計	184,766	189,372	0.1	0.1	△ 2.4
水道事業会計	57,960	60,333	0.0	0.0	△ 3.9
工業用水道事業会計	2,346	1,782	0.0	0.0	31.6
建 設 事 業 財 源	2,698,824	3,115,204	1.6	1.7	△ 13.4
市場事業費	132,650	168,859	0.1	0.1	△ 21.4
食肉センタ一事業費	1,962	7,178	0.0	0.0	△ 72.7
駐車場事業費	8,073	13,541	0.0	0.0	△ 40.4
農業集落排水事業費	8,013	10,114	0.0	0.0	△ 20.8
海岸環境整備事業費	0	97,473	0.0	0.1	△ 100.0
市街地再開発事業費	792,798	467,052	0.5	0.3	69.7
市営住宅事業費	390,399	367,080	0.2	0.2	6.4
港湾事業会計	729,450	1,234,460	0.4	0.7	△ 40.9
自動車事業会計	0	40,447	0.0	0.0	△ 100.0
高速鉄道事業会計	635,479	709,000	0.4	0.4	△ 10.4
公 債 費 償 還 財 源	106,663,538	114,229,035	61.8	64.2	△ 6.6
市場事業費	103,983	151,970	0.1	0.1	△ 31.6
食肉センタ一事業費	641,351	640,376	0.4	0.4	0.2
農業集落排水事業費	673,130	668,293	0.4	0.4	0.7
海岸環境整備事業費	0	77,724	0.0	0.0	△ 100.0
市街地再開発事業費	7,601,121	7,945,049	4.4	4.5	△ 4.3
空港整備事業費	582,958	546,373	0.3	0.3	6.7
公債費（一般会計分）	92,656,129	99,953,242	53.7	56.1	△ 7.3
下水道事業会計	2,897,274	2,632,998	1.7	1.5	10.0
港湾事業会計	1,436,147	1,543,120	0.8	0.9	△ 6.9
高速鉄道事業会計	71,445	69,890	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	6,498,240	6,870,712	3.8	3.9	△ 5.4
市場事業費	0	19,871	0.0	0.0	△ 100.0
勤労者福祉共済事業費	19,807	19,023	0.0	0.0	4.1
農業共済事業費	83,653	87,566	0.0	0.0	△ 4.5
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,532	1,393	0.0	0.0	10.0
空港整備事業費	170,869	178,000	0.1	0.1	△ 4.0
下水道事業会計	900,000	1,000,000	0.5	0.6	△ 10.0
自動車事業会計	878,176	981,579	0.5	0.6	△ 10.5
高速鉄道事業会計	3,247,272	3,415,053	1.9	1.9	△ 4.9
水道事業会計	1,196,931	1,168,227	0.7	0.7	2.5
合 計	172,655,400	178,049,956	100.0	100.0	△ 3.0

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25年度	24年度
市 税	280,069,263	277,967,172	270,593,575	266,520,046	1,348,245	1,584,206	8,127,443	9,862,920	96.6	95.9
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	80,156	124,005	70,105	96,726	1,327	12,156	8,724	15,124	87.5	78.0
使 用 料 及 手 数 料										
使 用 料										
総務使用料	75,672	62,002	75,662	61,997	—	—	10	5	100.0	100.0
民生使用料	544,195	550,177	542,700	548,915	—	—	1,495	1,262	99.7	99.8
衛生使用料	1,020,668	1,061,093	952,408	993,940	6,808	6,789	61,451	60,364	93.3	93.7
商工使用料	563,373	578,951	471,262	472,272	9,979	11,936	82,132	94,743	83.7	81.6
土木使用料	4,912,898	4,774,164	4,904,893	4,766,485	645	878	7,360	6,801	99.8	99.8
教育使用料	1,883,310	2,009,005	1,875,712	1,999,484	1,734	518	5,864	9,004	99.6	99.5
手 数 料										
環境手数料	3,110,478	2,955,435	3,105,239	2,950,785	—	—	5,239	4,650	99.8	99.8
財 産 収 入										
財産運用収入										
貸 地 料	1,597,484	977,631	1,238,676	944,274	—	—	358,809	33,356	77.5	96.6
貸 家 料	1,110,391	1,116,581	1,107,063	1,112,323	—	—	3,328	4,257	99.7	99.6
基 金 収 入										
基 金 収 入	2,269,018	2,933,440	2,262,215	2,926,624	—	—	6,803	6,816	99.7	99.8
寄 付 金										
寄 付 金										
其 他 寄 附	524,462	—	520,282	—	—	—	4,180	—	99.2	—
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	9,804,985	9,594,235	8,129,754	7,937,368	108,560	143,288	1,566,671	1,513,579	82.9	82.7
衛生費納付金	725,196	741,886	719,339	733,276	—	2,742	5,858	5,869	99.2	98.8
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還金	2,947,769	2,959,948	200,000	212,179	2,600,000	—	147,769	2,747,769	6.8	7.2
民生費貸付金返還金	12,392,119	13,649,278	884,980	1,496,156	289,434	253,406	11,217,704	11,899,716	7.1	11.0
其 他 貸 付 金 返 還 金	23,254,511	27,221,648	19,326,300	20,494,826	1,320	2,790,185	3,926,891	3,936,637	83.1	75.3
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	343,117	292,170	96,982	151,296	8,613	11,218	237,522	129,656	28.3	51.8
雑 入										
延滞金加算金及過算料	772,535	697,516	770,895	695,998	110	178	1,529	1,340	99.8	99.8
弁 償 金	126,150	136,574	1,396	807	13,794	—	110,960	135,767	1.1	0.6
償 還 金	5,265,210	5,037,322	5,219,240	4,988,285	2,465	4,647	43,506	44,389	99.1	99.0
清 算 金	90,988	88,009	52,950	44,601	2,403	1,948	35,636	41,460	58.2	50.7
雑 入	6,536,555	7,570,459	5,864,275	7,329,105	397,429	2,911	274,851	238,443	89.7	96.8
保 証 金	1,085	2,885	—	—	—	—	1,085	2,885	—	—
一 般 会 計 合 計	725,949,230	778,869,059	694,913,544	743,245,242	4,792,867	4,827,005	26,242,819	30,796,813	95.7	95.4

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25年度	24年度
市場事業費歳入		8,884,101	5,192,747	8,809,348	5,127,409	1,820	3,249	72,932	62,089	99.2	98.7
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,431,365	1,446,923	1,376,585	1,397,850	1,499	2,800	53,281	46,273	96.2	96.6
諸収入		432,971	390,242	413,000	373,977	321	449	19,651	15,816	95.4	95.8
国民健康保険費歳入		170,858,940	168,749,463	161,766,375	159,146,610	2,055,109	2,271,442	7,037,456	7,331,411	94.7	94.3
国民健康保険収入											
国民健康保険料		41,515,691	41,572,937	32,451,438	31,991,253	2,051,386	2,267,037	7,012,868	7,314,646	78.2	77.0
諸収入		458,026	234,051	429,715	212,883	3,723	4,404	24,588	16,765	93.8	91.0
労働者福祉共済費歳入		365,873	373,977	365,519	373,549	—	—	354	428	99.9	99.9
事業収入											
共済掛金収入											
共済掛金収入		270,264	273,186	269,953	272,770	—	—	311	416	99.9	99.8
諸収入		45,628	52,362	45,586	52,350	—	—	43	12	99.9	100.0
農業共済事業費歳入		288,062	297,007	288,062	296,993	—	14	—	—	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入		—	2,706	—	2,700	—	5	—	—	—	99.8
業務勘定収入		—	115,715	—	115,706	—	9	—	—	—	100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		576,132	572,642	255,809	246,896	—	—	320,323	325,746	44.4	43.1
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金利息収入		420,077	422,619	134,758	132,640	—	—	285,318	289,979	32.1	31.4
寡婦福祉資金貸付金利息収入		43,017	43,338	8,013	7,571	—	—	35,004	35,768	18.6	17.5
駐車場事業費歳入		1,052,535	1,151,669	1,052,535	1,151,666	—	—	—	3	100.0	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		74,898	94,787	74,898	94,784	—	—	—	3	100.0	100.0
農業集落排水事業費歳入		1,342,018	1,203,051	1,341,330	1,202,338	—	—	689	713	99.9	99.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		105,159	105,439	104,470	104,726	—	—	689	713	99.3	99.3
市街地再開発事業費歳入		11,629,100	10,980,535	11,623,984	10,976,200	196	—	4,921	4,334	100.0	100.0
財産収入											
財産運用収入											
貸家料		639,540	634,868	638,254	630,534	196	—	1,090	4,334	99.8	99.3
諸収入											
雑収入		18,777	22,323	14,947	22,323	—	—	3,830	—	79.6	100.0
市営住宅事業費歳入		29,009,293	28,617,408	28,630,762	28,198,630	62,774	86,231	315,757	332,547	98.7	98.5
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		15,389,982	15,131,421	15,027,482	14,728,900	62,583	85,903	299,917	316,618	97.6	97.3
財産収入											
財産運用収入		51,849	54,200	40,575	43,153	—	—	11,274	11,047	78.3	79.6
諸収入											
雑収入		523,203	866,180	518,446	860,970	191	328	4,566	4,882	99.1	99.4
介護保険事業費歳入		115,042,103	111,472,581	113,985,251	110,472,550	249,818	268,178	807,034	731,853	99.1	99.1
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		23,234,163	22,318,471	22,318,988	21,422,308	247,838	262,059	667,337	634,103	96.1	96.0
諸収入											
雑収入		181,791	117,265	40,115	13,395	1,980	6,119	139,696	97,750	22.1	11.4
後期高齢者医療事業費歳入		30,801,693	30,382,746	30,503,308	30,088,319	64,416	61,204	233,969	233,223	99.0	99.0
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		14,426,839	14,232,405	14,147,304	13,952,518	55,505	61,204	224,029	218,682	98.1	98.0
諸収入											
雑収入		524,043	356,055	505,192	341,514	8,911	—	9,940	14,541	96.4	95.9
特別会計合計		691,954,981	706,272,208	680,727,416	694,235,277	2,434,133	2,690,318	8,793,433	9,346,614	98.4	98.3

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「空港整備事業費」「公債費」については，不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 平成 25 年度基金貸付金償還状況（基金別）

(単位 金額：千円，比率：%)

基金別	現年度分		過年度分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤労者福祉共済基金							
調定額	-	-	681	6,345	681	6,345	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,345	681	6,345	
消費者訴訟資金貸付基金							
調定額	-	-	-	-	-	-	
収入済額	-	-	-	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-	-	-	
合 計							
調定額	-	-	681	6,345	681	6,345	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,345	681	6,345	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100